

第 50 回

日米学生会議

The 50th Japan-America Student Conference

日本側報告書



*Seeking Solutions to Facilitate Mutual Understanding
Between the United States and Japan*

真の相互理解から世界へ——今見つめ直す日米関係

日米学生会議

あなたの“？”に当報告書がお答えします

日米学生会議って、何？ (→8~9ページ)

今年で何回目？ (→表紙を見てね)

どんな人が参加するの？ (→10ページ どんな人かは報告会第二部で確かめよう)

参加者はみんな英語ができるの？ (→それぞれに紆余曲折が。62ページ~)

日米学生会議って、いったい何をするとところなの？ (→23ページ)

クリントン大統領と JASC の適切な関係って？ (→5ページ)

あたし、あなたのことがわからないわ。 (→46ページ) 日本経済、これからどうなるの？

人生って、なんだろう…

マイノリティーって、どんなお茶？ (→58ページ)

不況はいつまで続くんだろう…

インターネットって何？ (ホームページあります。奥付)

男仲間と真の友情はありえるのが。 (→25ページ)

真の豊かさとは、何か。 (→40ページ)

JASC の費用はどこからくるの？ (→73ページ~)

2000年問題とは何ぞや。 (→49ページ)

ちりのくまさんの謙詞、どうゆう意味？

シカゴってどこにあったっけ… (裏参照)

日本はどこへいくのだろう…

スポーツは国境を超えるか。 (→28ページ)

ドナドナの子牛の運命はいかに。 (→ひとまず JASC は来年もやります。70ページ)

FBIにも行ったの？ (→43ページ)

文化帝国主義って何？ (→47ページ)

PHS って、何の略？ (→JASC は Japan-America Student Conference の略ですが…)

パパは毎日仕事に行くけど、仕事ってなんなんだろう。 (→52ページ)

JASC って、どう？ (→1~75ページ)

今日の最高気温は？

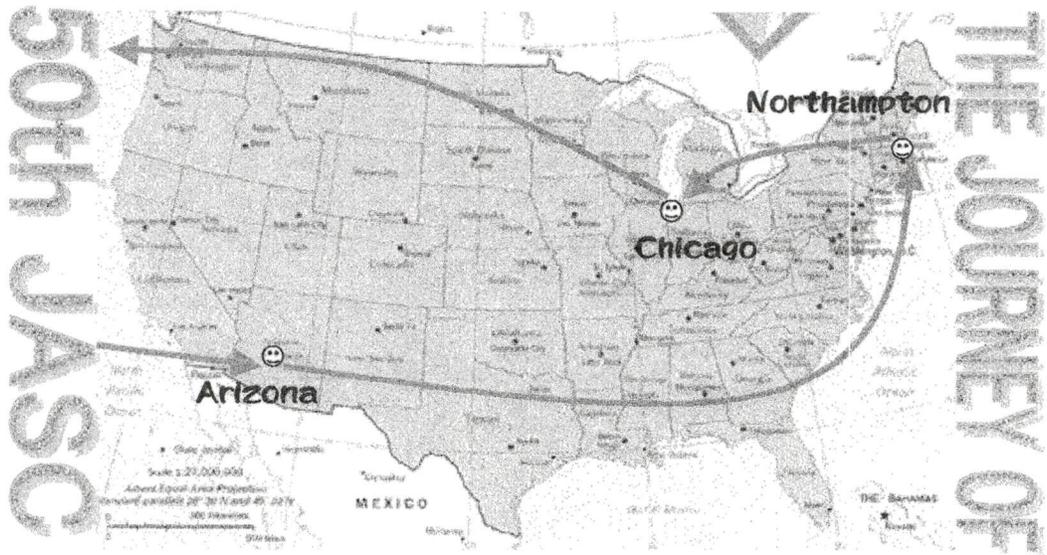
わしには今時の子供はわからん。 (→あきらめないで、55ページ)

29日間、58人の大移動・50thJASCの軌跡早わかり**Arizona** (p.24~p.27)

40℃を超える灼熱の町。夜にはサボテンが歩き出すという。(目撃者はいたとか、いないとか。) 水が命、砂漠と赤い砂。スキットで日本を紹介。初対面、緊張、しかし暑い。屋内は寒い。外界からの刺激に体が強くなるのを実感する。(鈍感になっていった、とも言う。)
グランドキャニオンでの日の出。
すべてはここからはじまった。

Northampton(p.27~31)

マサチューセッツ州、ノーサンプトン。女の子の憧れ、スミス大学。平均年齢の最も低い町、ボストン。スポーツデイ、日本食披露。落ち着いた町に、参加者の頭も活性化。アカデミックな雰囲気にはたり、分科会でのディスカッションも日々本格的になっていく。ようやくそれぞれの表情に余裕がみられるようになってきた。

**Chicago** (p.31-36)

第三のサイト、シカゴ。この頃になると全員、荷物のパッキングと長距離移動のプロフェッショナルとなっていた。ブルースにジャズ。ミシガン湖、ダウンタウン、シカゴリバー。久しぶりのアーバンライフに、つつい散財してしまう参加者たち。その傍ら、いまだかつてないチームワークと集中力を発揮して、自分達なりにフォーラムをまとめあげ、ゴージャスな記念式典に酔いしれる。58人での生活に、ついに終止符が打たれる。

—目 次—

1. メッセージ

日本側実行委員長あいさつ	2
米国側実行委員長あいさつ	3
橋本龍太郎内閣総理大臣のメッセージ	4
ビル・クリントン大統領のメッセージ	5

2. はじめに

第50回会議概要	8
第50回会議参加者リスト	10
第50回会議の特徴	12
実行委員会の活動	14

3. 会議日程

準備活動	18
講演会	18
春合宿	19
フィールドトリップ	20
防衛大学	20
一橋大学教授	20
文部省	21
香港大学講師	22
シカゴ大学准教授	22
警察庁	22

本会議	23
日程表	23
日記	24
会議後の活動	37

4. 分科会報告及びプロダクト

開発政策	40
国家治安と危機管理	43
比較文化	46
インフォメーションテクノロジー	49
ビジネスと経済	52
教育制度	55
マイノリティー問題	58

5. 会議を終えて

参加者の感想	62
提案・反省	68
第51回会議概要	70
会議開催にご協力くださった方々	71

1. メッセージ

—日本側実行委員長あいさつ—

「私の日米学生会議」

第50回 日米学生会議実行委員会
日本側実行委員長 木村 友美

今年の夏、「見つけた、これだ。」と思った。

1930年代、カリフォルニア州は人種差別が最もひどいところだったということを、第3回米国側参加者の方が話しておられた。

1990年代、私が通ったカリフォルニア州の高校は多人種に溢れていたけれどいや、むしろ溢れていたからこそか一生徒のほとんどは他の者に対して無関心であった。人種差別はなかったが、無知があった。つまり、米国社会は依然閉ざされていて、だから彼らも、そして私たちも、この事実をまず認識するべきだと強く感じた。そのための有効な手段を私は求めていたのだった。

従来より、日米学生会議に参加する米国側参加者は、日本に深い関心を持ち、あるいは日本に家族がいるような「知日派」であることが多い。第50回も決して例外とは言えないだろう。日本側参加者に米国社会の縮図を提示したいという思いをもって、実行委員を務めた私にとって、今年の夏、「これではないのかもしれない。」との思いが何度も胸をかすめた。

会議開催前に、「あなたにとっての日米学生会議は何になるのだろうか。」と参加者に問いかけたことを思い出してみる。私にとって、今年の夏の出来事を振り返り「私の日米学生会議」への結論を出すには少し時間がかかりそうである。

当報告書にはそんな中、紡がれた今がつまっている。私達全ての日米学生会議を感じて頂きたい。

—米国側実行委員長あいさつ—

The 50th Japan-America Student Conference Executive Committee

American Executive Committee Chair Hanae Ayoubi

To summarize what happened in the 50th Japan-America Student Conference in a short message is impossible and unfair. Therefore, in this message I would like to address the topic of "mutual understanding" that permeated not only the conversations at the 50th JASC, but also the thoughts of many of the delegates.

Since the beginning, JASC has found its role in promoting peace, friendship, and understanding between both our nations and the world. With the world entering the 21st century, each one of us needs to understand not only his own culture and background, but also those of other countries. In a global society, people need to overcome traditional barriers of cultures and languages to reach mutual understanding and come up with solutions to the problems of the world.

Therefore, the focus of this year's conference was "Seeking Solutions to Facilitate Mutual Understanding Between the United States and Japan." I believe that the delegates of the 50th Japan-America Student Conference know how hard it is to begin to reach mutual understanding when faced with huge barriers such as languages, cultures, different backgrounds, and personalities.

A delegate asked me whether mutual understanding could ever be reached. To answer his question, I would like to quote another delegate when he said that the JASC is a journey and not a destination. I do not expect anyone to reach mutual understanding in one month, but I believe that the JASC is the beginning of a life-long journey to reach mutual understanding. I also believe that if people put their minds to it and want understanding, they will find ways to overcome the barriers to full mutual understanding.

On behalf of the 50th Japan-America Student Conference delegation, I invite you to read this bulletin and join us in our journey that started in Tempe, Arizona.

The 50th EC, thank you for all your hard work, dedication and friendship this past year.

The 50th JASC delegates, I thank you for allowing me to know more not only about the United States and Japan, but also about each one of you and about myself.

The 51st JASC EC, we wish you good luck next year and we know that your conference will be a success.

And the JASC...thank you for the most incredible experience of my young life.

(注) JASC=Japan-America Student Conference, EC=Executive Committee

—橋本龍太郎内閣総理大臣のメッセージ—

「第50回日米学生会議」の開催、誠におめでとうございます。

日米学生会議が、本年ここに記念すべき第50回会議の開催を迎えられましたことに対し、本日参加の皆様、更にこの会議を支援された関係者の皆様に心よりお祝い申し上げます。

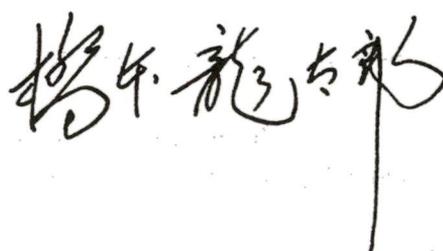
日米両国は、この半世紀あまりの間、自由と民主主義という価値観を共有しながら、政治、安全保障、経済、地球規模の問題の解決等幅広い分野における強固なパートナーシップを確立するにいたりました。この協力関係を更に強固なものとするために、私は、5月のバーミンガム・サミットの際にクリントン大統領と日米二国関係のみならず、アジア太平洋情勢等両国にとって重要となる国際情勢について忌憚のない意見交換を行いました。同時に、こうした日米間の緊密な関係を築き上げてきたのは、政界や財界の活動のみならず、日米学生会議をはじめ、多くの市民の皆様の長年に亘る交流の成果であると考えております。

日米学生会議は、次世代を担う若者達が言葉や文化の違いを超え、真剣且つ自由に議論し、そして互いを理解し合おうとする場です。本年の日米学生会議テーマは「真の相互理解から世界へ——今見詰め直す日米関係」("Seeking Solutions to Facilitate Mutual Understanding Between the United States and Japan")であります。真の相互理解への道は決して平坦なものではありませんが、参加者の皆さんが胸襟を開いた対話を行うことこそが真の相互理解に至る第一歩に他ならないと確信します。

この会議が、21世紀の太平洋の懸け橋として活躍されるべき皆さんの記念すべき出発点となることをお祈りします。

7月24日

橋本 龍太郎



—ビル・クリントン大統領のメッセージ—

Warm greetings to all those participating in the 1998 Japan-America Student Conference. I am delighted to welcome the students who have traveled from Japan to take part in this year's program.

The continued success of our two nations depends upon our ability to work together and to communicate on issues of importance to all of us. From business to the arts, diplomacy to the environment, mutual respect and appreciation are key elements to that success. Your student exchange program has helped to build strong bridges of friendship that will benefit future generations, binding the people of the United States and Japan close in a spirit of cooperation and hope.

I salute each of you for your strong commitment to intercultural exchange and understanding. I am confident that, with your vision, energy, and enthusiasm, we can create a future of unprecedented prosperity and lasting peace for our own countries and for the entire world.

Best wishes for a memorable 50th conference.

President Bill Clinton

A handwritten signature in black ink that reads "Bill Clinton". The signature is written in a cursive style with a long horizontal stroke at the end.

—第50回日米学生会議概要—

1. 主 催 財団法人 国際教育振興会

2. 後 援 外務省、文部省、国際教育交換協議会（カウンシル）、日米文化センター

3. 目 的

日米学生会議は、日米両国の学生が約1ヵ月の共同生活と知的交流を通じて相互理解を深め、友好・信頼関係を築き上げていくことを目的とするプログラムである。

日米は歴史的にかかわりが深く、互いに影響を与え合ってきた。しかし、世界に発信できる現実的なパートナーであったにもかかわらず、その可能性を十分に追求してきたとは言い難い。さらに、個人レベルでの相互理解も未だ十分でない。単なる国際交流ではなく、寝食を共にしながら率直な意見交換をすることを通じて、お互いの考え方の筋道や切り口、その根底にある文化を理解しようとすることは、個人レベルでの相互理解を深め、ひいては日米が共同して世界に発信していくための第一歩となるだろう。

当会議は、議論・交流活動を通じて個々の意識を高め、会議を終えてからのそれぞれの場における活動の指針を模索していく場でもあり、これを通じて、長期的展望に立って両国の関係を発展させ、更には二国間の枠を超えた地球規模での平和共存に寄与することを目指す。

4. 会議の経過

1997年夏に開催された第49回日米学生会議の参加者より選出された実行委員が、日本側は主催団体である財団法人国際教育振興会、米国側はJASC Inc.の協力のもとで本会議開催のための準備活動を行う。そして本会議において、参加者は約1ヵ月にわたる共同生活を送りながら、分科会討論、その集大成であるフォーラムの開催、並びにその他の交流活動を行っていく。本会議で得た成果は様々な形で社会に提言していくとともに、会議の内容を報告書としてまとめ、総括とする。なお、会議期間中は原則として英語を使用する。

5. 期 間 1998年7月23日（木）～8月20日（木）

6. 開 催 地 米国アリゾナ州テンペ（アリゾナ州立大学）
マサチューセッツ州ノーサンプトン（スミス大学）
イリノイ州シカゴ（デポール大学）

7. 参加人数 日本側 29名（実行委員8名を含む）
米国側 29名（実行委員8名を含む） 計58名

8. 総合テーマ

"Seeking Solutions to Facilitate Mutual Understanding

Between the United States and Japan"

「真の相互理解から世界へ——今見つめ直す日米関係」

今日の緊密な日米関係においても、未だ個人レベルでの理解は浅いという認識の上で、我々を取り巻くさまざまな課題への解決法を探ることを通じて、相互理解の深化を目指す。このことは更に、世界に向かって発信し得る日米関係・国家・個人のあり方を模索する機会になると考える。

同時に、日米学生会議が創設以来の理念として掲げてきた「日米両国間の相互理解促進」を再び会議の中心に据えたことで、会議の活動が50回を重ねた今、これまでの歴史的背景と会議の社会的意義を改めて検証する。

9. 活動内容

<準備活動>

- ・ 講演会
- ・ 春合宿
- ・ 英文ペーパー作成
- ・ フィールドトリップ (実地研修)

<本会議中の活動>

- ・ ジョイントオリエンテーション
- ・ 分科会

Policies of Development (開発政策)

National Security (国家治安と危機管理)

Comparative Culture (比較文化)

Information Technology (インフォメーションテクノロジー)

Business and Economics (ビジネスと経済)

Educational System (教育制度)

Minority Issues (マイノリティー問題)

- ・ スポーツデイ
- ・ ホームステイ
- ・ フィールドトリップ
- ・ フォーラム
- ・ 第50回記念式典

<会議後の活動>

- ・ 分科会及びフォーラムの成果 (プロダクト) の発表
- ・ 報告書の作成
- ・ 報告会の開催

—第50回日米学生会議参加者リスト—

日本側実行委員

浅井 晴美	筑波大学第三学群国際総合学類 4年
木村 友美	東京大学法学部 4年
クマイ恭子	南山大学外国語学部 卒業
後藤 歩	国際基督教大学教養学部国際関係学科 3年
小林 大祐	慶應義塾大学商学部 4年
杉山 彩子	佐賀医科大学医学部医学科 3年
杉山 洋平	東京大学経済学部 4年
堀田 聡子	京都大学法学部 4年

日本側参加者

荒川奈央子	京都大学医学部 5年
糸永 洋三	慶應義塾大学商学部 3年
大木 愛	都留文科大学文学部英文学科 2年
粕谷 浩和	慶應義塾大学商学部 3年
金澤 光司	北海道大学経済学部 3年
小林美和子	筑波大学医学専門学群 2年
齋藤 弘久	国際基督教大学教養学部国際関係学科 3年
嶋田 浩子	慶應義塾大学文学部社会学科 3年
下 渚	国際基督教大学教養学部語学科 3年
高林 浩司	一橋大学大学院商学部修士専修コース 2年
高松 紳也	明治学院大学国際学部 科目等履修生
中村 義哉	東京大学経済学部経済学科 3年
原田 曜平	慶應義塾大学商学部 2年
富士岡篤臣	北海道大学経済学部 2年
堀米 秀明	早稲田大学政治経済学部経済学科 4年
宮里 一馬	琉球大学法文学部法政学科 3年
村上 暁子	立命館大学政策科学部政策科学科 3年
八木 真	立命館大学大学院国際関係研究科 1年
柳谷 政人	京都大学法学部 4年
山崎 繭加	東京大学経済学部経済学科 3年
吉原由希子	上智大学法学部国際関係法学科 4年

米国側実行委員

Hanae Ayoubi	University of North Carolina, Chapel Hill Business Senior
Zachary Elliott	Georgia Institute of Technology Math / Science, Technology & Culture Junior
Nancy Fishman	George Washington University East Asian Studies MA
Christopher Gunning	Mississippi State University Political Science Senior
Jason Jones	DePaul University Communications Junior
Karlin Kreindler	University of Colorado at Boulder International Relations Sophomore
Adrienne Smith	Washington Univ. in St. Louis Japanese Post-graduate
Nao Tase	Smith College Government / International Relations Senior

米国側参加者

Blaine Baldwin	University of Kansas Business / East Asian LC Senior
Vinod Chugani	Duke University Economics Senior
Jennifer Connelly	Mount Holyoke College Asian Studies / Politics Sophomore
Carolyn Elk	University of Kansas East Asian Studies Junior
Carly Firestein	University of Puget Sound Asian Studies / Politics Sophomore
Patiya Freely	Howard University International Business MA
Serine Graham	Arizona State University Integrated Studies Junior
Krin Haglund	Smith College East Asian Studies Junior
Shannon Ingram	Grand Valley State University International Relations / Politics Science Junior
Kurt Krausse	Arizona State University German Senior
Nancy Malvin	Howard University International Business Sophomore
Wright Meyer	University of North Carolina, Chapel Hill Economics / International Studies Junior
Momo Morton	University of Colorado at Boulder Politics / Japanese Sophomore
Athena Pantazis	University of North Carolina, Chapel Hill History / Math Junior
Edward Papabathini	DePaul University Business & Administration Junior
Jodie Roussell	Georgetown University Chinese / Linguistics Freshman
Ian Schutter	Arizona State University Mechanical Engineering Senior
Aindree Sircar	University of Maryland, College Park Business & Management Sophomore
George Solt	Amherst College Asian Studies / Law Sophomore
Tina Whitehead	Case Western Reserve University International Studies Junior
Masahiro Yasuda	Hampshire College International Relations Junior

—第50回日米学生会議の特徴—

第50回日米学生会議は、第49回会議に参加した学生がその会議を通して、日本と米国は長い年月をかけて政治経済上のつながりを強固なものとし、お互いへの理解を深めてきたにもかかわらず、個人レベルでは未だにズレがあると感じたことから開催を決定した。それぞれが異なる人生を歩み、何ら共有するものなく、何ら代表することなく集まってきた58名の参加者が、その「人格」のぶつかり合いの中でお互いを分かり合うことができるかもしれない、そのきっかけをつかむことができるかもしれない・・・第50回会議は、日米の個人レベルの「相互理解」への挑戦でもあった。

表面的なものでない「真の相互理解」への手応えが得られる可能性は、単なる交流ではなく、我々の間に横たわるさまざまな問題・課題に対して意見を交換し、その中から解決策を探っていく過程にこそあるのではないかと考えたために、本会議では7つの分科会での討論を中心にすることが決められた。そして、各分科会が互いの視点を活かしあって「日米」を捉えることができるよう、分科会間の議論の共有と総合テーマの認識の深化にむけての取り組みがなされた。また、当会議が1934年以来50回にわたって日米両国の相互理解を深めるための活動を重ね、今回再びその「原点」を総合テーマに掲げたことから、会議OB/OG及び関係者とともに会議のあり方や社会的意義を振り返り、見直す機会を設けた。

<分科会間の議論の共有>

分科会ミーティング終了毎に、「ショートテーブルプレゼンテーション」として、議論の内容を他の分科会のメンバーに報告しあった。各分科会から1人ずつ合計8名で1グループを構成し、順に議論の報告を行うとともに、それぞれの分科会に向けられた質問やコメントをまとめ、次の分科会ミーティングに反映させた。これによって他の分科会の議論内容を知ること、分科会に全員の意見をフィードバックさせることだけでなく、プレゼンテーションの練習、他の分科会のメンバーとの交流のきっかけとすることも意図していた。また、全参加者が毎回の分科会の内容を報告するため、分科会の議論への積極的な参加が促された。

参加者全員の英文ペーパーピックと各分科会ミーティングで扱われるペーパーを予め公表し、上記の口頭での報告とは別に各ミーティングの議論の要約（奥付けページのホームページ参照）を集めて配付したこともまた、議論内容の共有、さらにはフォーラムに向かうそれぞれの分科会の経過の確認につながった。

<総合テーマの認識の深化>

会議開始直後に、全参加者に対して日米双方の歴史認識や現状把握の程度、お互いへのイメージなどについてのアンケート調査を実施した（詳細はホームページ参照）。そして後日、全員で集計結果を検討する場を設け、「日本と米国は本当に互いを必要としているか」を副題に、過去・現在の両国関係をどう考えるのか、小グループで意見交換を行った。この意識調査は当初、

参加者が持っている日米関係への認識を明らかにするとともに、そのような意識を形成してきた歴史的・文化的環境を検証し、加えてその環境の中での日米学生会議の位置づけの変遷についてまで議論を広げていくことを目指していたが、準備不足もあり、それには至らなかった。しかし、真正面から「日米」を取り上げて議論することができた点で有意義だったと言えよう。

また、各分科会と総合テーマのつながりを全員で確認し、会議全体としてどのように総合テーマに向かっているのかを認識するために、会議日程中盤の分科会間発表会において、「それぞれの分科会の分野は、日米の相互理解促進にいかに関与できるか」を分科会単位で議論し、発表した（29ページ参照）。

<会議の検証－第50回記念式典>

最終滞在地のシカゴにおいて、OB/OGならびに会議関係者を招いて第50回記念式典を催した。これに先立ち、第50回会議の総括であるフォーラムへの参加も仰ぎ、フォーラム2日目には各回会議参加者が入り交じってのパネルディスカッションとグループ討論を行った（34ページ参照）。創設以来の会議の歴史を振り返り、それぞれの時代における会議の目的や意義・役割について考え、絶えることのない社会からの要請を受けて会議の理念が引き継がれてきたことの重みを感じ、その歴史に思いを馳せた。

以上の3点を「50のながれ」と名付け、その特徴としていた第50回日米学生会議本会議は、約1カ月の会期を終了した。

さらに第50回会議は、本会議終了とともにその主な活動を終えたこれまでの会議と異なり、本会議終了後においても、会議の成果を継続発信していくことを目指している。まず、例年行われている報告書の作成と報告会の開催にあたって、構成や形式を見直した。さらに、分科会の議論が問題・課題に対する解決策を導き出すことを目的に行われたことから、各分科会が分科会単位でのプロダクト発信を計画している。しかし、本会議中に分科会内で成果の発信方法等については十分議論されなかったため、参加者が各地に散ってしまった今となつては、「第50回日米学生会議〇〇分科会」としての成果の発信には困難が伴っていると言わざるを得ない。成果の発表・発信、またその継続の仕方については再考の余地があろう。

毎年独自の目的を持って開催される日米学生会議。そこに年月・回数を重ねても全く変わることはない特徴を求めれば、それは、参加者ひとりひとりが会議後それぞれの日常において周囲への発信源となり、個々が「日米学生会議参加者」として、会議の成果を作り続け、分かち合っていくということが挙げられるだろう。

最後に、第50回日米学生会議も、時には共鳴し、またある時には正面からぶつかり合って互いを映し、輝かせあった夏を新たなスタート地点として、参加者各々が真摯な自問と発信を継続していくことを大きな目標とすることを明記しておく。

（後藤歩・堀田聰子）

—第50回日米学生会議実行委員会の活動—

第50回日米学生会議実行委員会は、前回の第49回日米学生会議終盤の選挙で選ばれた参加者16名（日米各8名ずつ）により発足した。これに続いて、3日間にわたる新実行委員ミーティングで、総合テーマ「真の相互理解から世界へ——今見つめ直す日米関係」をはじめとする、次回会議の主要な枠組みを決定した。その後、日米双方の1年間の健闘と再会を誓って、新実行委員にとっての第49回会議は終了し、第50回会議開催に向けての準備活動がスタートした。

日本側実行委員会は、実行委員長、副実行委員長、広報、予算、経理、財務、選考の役職を設け、日本における第50回会議の準備を行った。この中でも、広報、選考、財務、そして本会議の企画が活動の中心であった。

会議への参加者を募るため、実施要綱を作成し、大学、その他教育機関にポスターと共にこれを配布したほか、新聞、雑誌等の活字媒体、或いはラジオを通じて積極的に広報活動を展開した。初の東北、北海道への広報出張を含め、全国の主要大学に実行委員が出向いて説明会を催した。また、会議の社会への還元を強く意識していたため、広報活動の一環として関東・関西両地区でそれぞれ著名人を招いて講演会を開いた。この他、会議中にはテレビ広報を行い、会議終了後に報告書を発行、及び報告会を開催した。

広報活動の結果として、第50回日米学生会議参加には多くの応募があった。しかし、費用の面、また会議の質に対する考慮の面から、やむを得ず選考試験を経て参加者を決定することにした。選考方法等については、実行委員会が発足した8月から選考試験当日まで時間をかけて話し合い、作り上げた。こうして3月中旬に選考試験を大阪、東京で実施し、4月初めに29名の日本側参加者が選ばれた。

これらの準備活動、さらには夏の本会議開催と実行委員会の活動を支えるのが多数の財団・企業からの賛助である。経済状況が芳しくない中での財務活動は確かに厳しかったが、日米学生会議の意義と実行委員会の熱意をご理解頂き、会議開催にこぎつけることが可能となったのは、全て支援くださる方々のご厚意によるものである。

夏の本会議に向けては、実行委員それぞれがコーディネーターとして分科会またはフォーラム企画のリーダー的役割に就いていたほか、3カ所の開催地でのスケジュール調整にも責任を負っていた。分科会以外にも総合テーマと整合性のある企画を模索し、結果として、会議全体を通して議論を共有しながら、これからの日米関係において日米学生会議が持つ意義を、過去・現在を検証することにより探るという「50のながれ」を生み出した。

今年度の日本側実行委員会が直面したのは、「はじめて」の連続であった。8名の実行委員のうち、女性6名、男性2名という構成は64年目にして初めてであり、この「前代未聞の事態」は新聞(*)にも取り上げられたほどである。1月には、長年に亘る実行委員会の活動の拠点であった旧事務所から新たな事務所への引越しをした。時を同じくして、4月には日米学生会議の創

設者で現在の主催団体の理事長でもあった板橋並治氏が亡くなられた。50回を重ねた当会議の迎えた、大きな節目の年であったように思われる。

しかし、各実行委員にとって何よりも「はじめて」だったのは、7名、いや15名の仲間と過ごしたこの1年あまりの時の濃密さと、その過程で培った友情だろう。電話やファックスで、米国側とは主に電子メールで、そして何よりも、直接顔と顔をつきあわせて議論を戦わせた日々。学生生活との両立や将来について苦悩したり、互いに、そして自らに対して不満が募っても、本会議が頭から離れることは決してなく、励ましあって常により良い会議を求めて進んできた。1年をかけて16名の人間が、更に大きな輪へ、第50回日米学生会議という舞台を提供できたことに荘厳さを覚え、また15名の仲間への感謝の気持ちでいっぱいである。

(木村友美)

(*) 1998年7月7日 (火) 付日本経済新聞朝刊「女たちの静かな革命」



第50回日米学生会議実行委員会 (開会式にて)

(後列左から) Hanae Ayoubi、後藤歩、浅井晴美、Karlín Kreindler、木村友美、Nancy Fishman、堀田聡子、杉山彩子

(中列) Nao Tase、Adrienne Smith、クマイ恭子

(前列) Zachary Elliott、杉山洋平、Jason Jones、小林大祐、Christopher Gunning



第50回日米学生会議参加者（開会式にて）

ASU Insight

ARIZONA STATE UNIVERSITY EMPLOYEE NEWSPAPER

VOLUME 19, NUMBER 2 JULY 10, 1998

ASU to host 50th Japan-American Student Conference

By Judith Smith

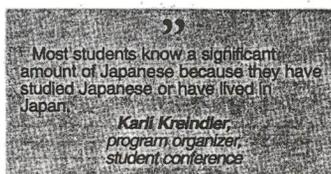
The first conference was held in 1934 in Tokyo, initiated by a small group of Japanese university students who were concerned about the deteriorating relationship between Japan and the United States and were determined to do something to promote mutual understanding.

The following year, American students hosted the second conference at Reed College in Portland, Ore. In 1941, World War II forced the postponement of the conference, but it was revived in 1947 by Japanese students and American students living in Japan.

Since 1963, the conference has been held annually, and, since its inception, has been a completely student-designed and maintained program.

Many conference alumni have gone on to achieve distinction in business and academic and government circles. Many recent Japanese prime ministers are former delegates. Among notable alumni is Henry Kissinger. Locally, Robert Swan, a vice president of Phelps Dodge Corp., is a conference alumnus.

The conference executive committee will arrive at ASU July 17. The American delegation will arrive on July 20 for orienta-



tion, and the Japanese students will arrive July 23. The conference, with the theme "Seeking Solutions to Facilitate Mutual Understanding Between the United States and Japan," begins July 24.

During the day, students are assigned to discussion tables. Topics for 1998 are business and economics; educational systems; minority issues; comparative culture; information technologies; national security; and policies of development. During

four-hour sessions, the students discuss these issues at their assigned tables. At the end of the conference, they write papers about their topics.

Karl Kreindler, a student at the University of Colorado at Boulder, who is a member of this year's executive committee, said most American students apply for the conference because they are interested in Japan.

"Most students know a significant amount of Japanese because they have studied Japanese or have lived in Japan," she said.

Because the Japanese and American students, who range in age from freshmen to older adults in their 40s, live and study together for a month, lifelong friendships are formed.

At ASU, the students will live together in Palo Verde, a campus residence hall. Trips to the Grand Canyon, Heard Museum, Desert Botanical Garden and other Arizona destinations are planned. The American students will gather for a tea ceremony at the Margaret Hance Park Japanese Teahouse July 22, before the Japanese students arrive.

Smith, with the News Bureau, can be reached at 965-4821 or (jps@asu.edu).

—準備活動—

講演会

「外」の世界を見る時には、同時に「自ら」と「内」を見つめ直すことを強いられるものである。ともに豊かな経済力を誇り、世界をリードする立場にあるとはいえ、日本と米国は同じ歴史や文化・人種を共有する文字通りの「兄弟国」ではない。我々がまず自分自身の理解を進めることは、互いに異なるものを持つ日米両国が真の相互理解を目指すにあたっての、着実な一歩であると言えるだろう。

豊かな経験と長年にわたる探究に基づく講師の先生方のお話を通して自己理解・相互理解の道へのご示唆を頂くとともに、個々の聴衆が、新たな21世紀の日米関係の構築に寄与していく手がかりを発見し、可能性を身近に感じてもらうことを目的として、第50回日米学生会議は準備活動中、以下の通り2回の講演会を開催した。

●朝日新聞編集委員（元アメリカ総局長） 船橋 洋一氏

「アメリカとどう付き合うか」 1997年12月6日（土）早稲田大学 来場者約150名

経済分野における米国の「日本観」の変遷からも分かるように、日本経済は今まさに大きな節目を迎えている。政治分野では、冷戦の終結、中国の台頭などに対応する新たな日米安保体制の構築に際して、国民的議論が必要である。

米国には、その経済の強さを物理的に支えるものとして、情報・通信やサービスなどの第3次産業へ容易に参入してくる起業家、輸出額の急増、そして活発な証券市場などがある。同時に、失敗から学び、仕切り直すという「スタート・オーバー」の精神や、チェック・アンド・バランスの徹底による風通しのよさなどの社会的土壌も、好景気に寄与しているのではないだろうか。

今後の日米関係を考えるとき、米国は日本の姿を映し出す鏡のような存在であり続けることが望ましく、また日本は唯一のグローバル・パワーとなった米国の政策を補完していく役割を担っていくことが、両国共存のあり方だろう。

●国際日本文化研究センター所長 河合 隼雄氏

「日本人と中空構造」 1998年1月26日（月）立命館大学 来場者約500名

内容の要約を控え、以下来場者の感想の一部を抜粋する。

●最近になって漸く意識するようになった（せざるを得なくなった）私の中の「米国」的側面に対処する手だて、手がかりを貰った。講演のあらゆるところに共感し、考えさせられるとこ

ろが沢山あった。今後、ショックやギャップを感じる度にこの講演を必ず思い出さう。

(在米7年の帰国子女)

● 「違い」の理解が相互理解に重要であるとのこと。これからその違いを理解できる相互に共通の場というものについて自分で考えていきたい。

(京都大学工学部1年)

● 国際化の今だからこそ「日本」というものを見直すのが大切だと思った。何が良くて何が悪いかではなくてまず他のものを知ることが重要。

(立命館大学経済学部3年)

● すばらしかった。矛盾の中を生きていくことが第3の生き方であるとおっしゃっていたところに興味がわいた。中空型とGod型を使い分けて生きている自分が中途半端で嫌だったが、日本人であること、その文化のようなものを自分の中で理解して「私」を構築していきたい。

(社会人)

(木村友美・堀田聡子)



船橋洋一氏



河合隼雄氏

春合宿

5月3日より3日間、日本側参加者は国立オリンピック記念青少年総合センターにて合宿を行った。実行委員以外の参加者にとっては、事実上この時から本会議に向けての準備活動が始まることとなる。

まず、日米学生会議の概要説明、第50回会議のテーマ・理念の説明、本会議の日程説明など、参加者がこの会議を理解し、準備を進めていくためのさまざまな情報が与えられた。また、本会議前の主な活動である、フィールドトリップや英文ペーパーの作成、全国に散らばる参加者をつなぐためのメーリングリストなどについての具体的な説明の他に、以後本会議までに計8回発行されることになる日本側参加者の諸連絡・意見交換のための機関誌『でりでり』の発行が決定された。2日目の夜にはOB/OGとの懇談会も開かれ、長い歴史とともに、この会議が、若いエネルギーと情熱に溢れる「場」を保ち続けている幸運を強く感じさせた。

ほとんどの参加者はこの時初めて顔を合わせたわけであったが、3日間を通じてたちまち仲良くなり、参加者の多くが楽しく密度の濃い夏の予感を胸に抱きながら、それぞれの場に帰っていくこととなった。

(中村義哉)

フィールドトリップ

●防衛大学校訪問（「国家治安と危機管理」分科会中心企画）

7月4日（土）防衛大学校

防衛大学校に着いて昼食の後、防衛大学校の新治 毅先生より約1時間講義を受けた。内容はインド・パキスタンの核実験や中国の軍事開発の現状、軍事学の勉強や研究の必要性等多岐にわたるものであった。

その後、いくつかの小グループに分かれて防衛大学校生との討論へと移った。内容はグループによって異なるが、国防、自衛隊、憲法9条問題、沖縄問題や日米関係、歴史教育、さらには防衛大学校への志望理由や大学生活といったことについてであった。

よく勉強している防衛大学校生との討論を通じて刺激を受けたこと、そして普段はあまり接することのない防衛大学生、あるいは自衛官と交流できたという意味において、とても意義があった。

（宮里一馬）

●一橋大学教授訪問（「ビジネスと経済」分科会中心企画）

7月13日（月）一橋大学商学部 竹内弘高教授研究室

竹内教授はカリフォルニア大学バークレー校にて経営学博士号を取得、一橋大学着任前にハーバード大学ビジネススクールで助教授及び客員教授として競争戦略論を担当するなど米国の状況に精通している。

教授は参加者の質問に次々に答える形で、米国企業の近年の隆盛の原因、日本企業が依然として優位性を誇る点などのビジネス問題のみならず日米の教育システムの違いや米国人学生と議論する際の戦略など自らの経験から率直に話してくださった。ビジネスウィーク誌で「最もグローバル・マインドを持つ若手教授10人」に選ばれたこともある竹内教授から直に話を聞き、そのスタイルを見られたことは、参加者にとって会議の中でも最も大きな付加価値となると確信したフィールドトリップであった。

（高林浩司）

●文部省訪問（「教育制度」分科会企画）

7月17日（金）文部省

はじめに、専門職員の方から米国の教育行政についての説明を受けた。教育行政がそもそも地域から生まれたという歴史や、州・郡ごとの教育行政が米国の文化的・地域的多様性にうまく対応する一方で、地域格差という問題も生んでいることを知った。改めて日本との違いを感じた。

次に、日本の教育改革の状況、主に教育内容の削減と学校週5日制について伺った。先に導入された週5日制での問題から、教育内容の削減に至るまでの経緯を説明して頂く中で、私立校との協力や受験制度の改革、また経済界との連携による日本の雇用システムの改善なしには、包括的な教育改革はなされないということが理解できた。

（高松紳也）



文部省訪問

●香港大学講師による講義（「マイノリティー問題」分科会企画）

7月18日（土）日米会話学院

「同性愛者」というアイデンティティの定義づけに関する最近の動きについてお話し頂いた。80年代以降、同性愛者達が自己を定義しようとする過程において、現在の同性愛の概念が、実際にはキリスト教や近代以降の合理主義に強く影響され、ここ100年ほどで形成されたことが明らかになってきた。同性愛は、時代・文化背景によって全く異なる定義づけがなされていたのである。これらの事実を知ったことが、マイノリティー問題を話し合う上での新たな視点につながったことは言うまでもない。

（小林大祐）

●シカゴ大学准教授による講義（「マイノリティー問題」分科会企画）

7月22日（水）

スパイク・リー監督の映画「Do the Right Thing」を題材として、米国における人種差別問題を説明して頂いた。一見、無秩序で論理性の全く見られない映画から、人種差別がどのように伝播し、人々に影響を与えるか、その移り変わり、根深さ等を映像の中からいかに汲み取るかを教わることができ、貴重な体験であった。

（小林大祐）

●警察庁訪問（「国家治安と危機管理」分科会企画）

7月22日（水）警察庁

刑事局刑事企画課の野村氏からまず、警察庁の概要、抱える問題点などの説明を受けた。警察庁と各都道府県の関係については、その権限や管轄権の問題について触れられ、参加者も広域組織犯罪にどう対処しているのかなどの質問を行った。また、犯罪の国際化に伴い必要となってくる国際捜査共助などに関しても例を挙げて説明して下さった。お忙しい中、参加者の質問に丁寧に率直に答えてくださり、基礎知識をつける上で大変参考になった。

（吉原由希子）

—本 会 議—

日程表

アリゾナ州テンペ (於：アリゾナ州立大学)

- 7月23日(木) 日本側参加者到着／全体会 (自己紹介／お土産交換)
- 24日(金) ジョイントオリエンテーション (ヒラ・リバーネイティブアメリカン
コミュニティ／ハード博物館／ローハイド・ウェスタン・タウン)
- 25日(土) ジョイントオリエンテーション (グループ討論／文化紹介スキット) /
分科会#0／開会式(於：アリゾナクラブ)
- 26日(日) 分科会#1／全体会
- 27日(月) 分科会#2・3／グランドキャニオンへ移動
- 28日(火) グランドキャニオン
- 29日(水) 講演／分科会#4／全体会
- 30日(木) フリーデー

マサチューセッツ州ノーサンプトン (於：スミス大学)

- 7月31日(金) ノーサンプトンへ移動
- 8月 1日(土) 分科会#5・6／全体会
- 2日(日) スポーツデイ
- 3日(月) 分科会#7・8／全体会
- 4日(火) 分科会間発表会／スミス大学レセプション／全体会
- 5日(水) ボストン観光
- 6日(木) 分科会#9／全体会／日本食パーティー

イリノイ州シカゴ (於：デポール大学)

- 8月 7日(金) シカゴへ移動／ホームステイ
- 8日(土) ホームステイ
- 9日(日) ホームステイ／フリータイム
- 10日(月) 分科会#10／全体会
- 11日(火) フォーラム準備
- 12日(水) フォーラム準備
- 13日(木) フォーラム1日目／デポール大学レセプション
- 14日(金) フォーラム2日目／第50回記念式典(於：シカゴカルチュラルセンター)
- 15日(土) 新実行委員選挙／シカゴ領事館レセプション
- 16日(日) フリーデー(新実行委員ミーティング)
- 17日(月) フリーデー(新実行委員ミーティング)
- 18日(火) リフレクショナルミーティング／閉会式
- 19日(水) 日本側参加者出発／ミネアポリス泊
- 20日(木) ミネアポリス発
- 21日(金) 日本側参加者帰国／解散

日 記

7月22日 直前合宿（日本側参加者）

出発前日に東京代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターに集合。春合宿以来の再会を果たす。夕食をはさんで諸説明、本会議後に予定されている報告会・報告書についての意見交換を行う。その後、ジョイントオリエンテーションで披露する、参加者全員参加の文化紹介スキットの打ち合わせへと移る。出発を翌日に控えているにもかかわらず、宿泊棟に移動してから深夜2時頃まで賑やかな打ち合わせが続けられた。久々の再会の喜びと出発前の興奮が入り交じり、大騒ぎの夜だった。

7月23日 渡米日／全体会

出入国手続きについての説明を受けた後、OBで国際教育振興会賛助会事務局長である伊部氏より激励の言葉を頂き、参加者一同いよいよ会議が始まるという思いを強める。機内で日米関係に関する事前アンケートの記入等をしながら、サンフランシスコでの乗り継ぎを経てフェニックスに到着する。アリゾナ州立大学で米国側参加者に迎えられる。

夕方からの第1回目全体会で、初顔合わせ。簡単な自己紹介とお土産交換を行う。夕食は分科会ごとにテーブルにつき、日米の分科会メンバーが初めて集った。すっかり打ち解けて話が盛り上がっている面々もいれば、多少気後れしている人たちも。

第50回日米学生会議は、米国アリゾナ州テンペにあるアリゾナ州立大学にて幕を開けた。真夏のアリゾナは大変暑く、脱水症状に陥らないよう参加者はウォーターボトルを持って会議に臨んだほどだった。

7月24日 ジョイントオリエンテーション

ジョイントオリエンテーションの一環として米国、特に南西部の文化を学ぶため、午前中はヒラ・リバー（Gila River）というネイティブアメリカン・コミュニティを訪れる。地元出身の高校生2人に出迎えられ、青少年が中心となって地域活性化や伝統を守る活動が行われていることが感じられた。コミュニティの先頭に立っている方が、現在の農業を中心とする開発について話され、また、当地にも日系米国人を収容したキャンプが存在したという過去に触れられた。日本側参加者の中には、強制収容の事実を初めて知った者もいたようだ。南西部の地域料理の昼食後、フェニックス市内にあるハード博物館へ向かう。全米でも屈指のネイティブアメリカン文化の集積を誇るこの博物館で、参加者はネイティブアメリカンについてより深く学ぶと同時に、米国の歴史を肌で感じる事ができた。

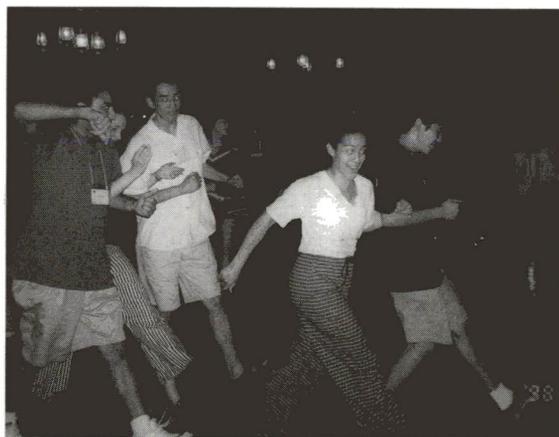
南西部で有名なもう1つの文化といえば、カウボーイだろう。ウエスタン・タウン「ローハイド」では、大きなステーキを平らげた後、カントリーダンスの手ほどきを受け、皆一緒になっ

て踊った。言葉や文化の壁を意識しはじめたこともすっかり忘れ、全員が手を取り合って素敵な夜を楽しんだ。

7月25日 ジョイントオリエンテーション／分科会#0／開会式

午前中は7つのグループに分かれ、「男女間に真の友情は成立するか」をテーマに議論を行った。個々人や日米の考え方の「違い」に焦点をあて、参加者に認識してもらう目的でのテーマ選択だった。(このプログラムは分科会ミーティングの開始を前に、身近な話題を通じて英語での議論に慣れることを意図したものである。)

午後は、日米それぞれが準備してきた文化紹介スキットを披露する。米国側は、物質主義など現代米国の世相を風刺しながら歌や踊りも取り入れ、日本側は日本の典型的な(?)大学生の生活を紹介しながら、随時日本語の単語を紹介するという構成。その後分科会に分かれて、翌日から始まる分科会ミーティングのための簡単な打ち合わせをする。会議の中での各分科会の位置づけの説明や、メンバーが分科会に期待するもの・分科会の目指すものについての意見交換、英文ペーパー発表の順序決めなどが行われた。夕方からは、フェニックス市内の高層ビルで、アリゾナの砂漠に沈む夕陽を背景にして開会式に臨む。会議が本番に入るのだという思いに身を引き締めながらも、素晴らしい料理と眺めに一時その緊張を忘れ、心から楽しんだ。



ローハイド(24日)



文化紹介スキット (25日)

7月26日 分科会#1/全体会

この日の午後から分科会ミーティングが本格的に始まった。初回ということで分科会ごとに時間の使い方も様々だったようだ。その後の自由時間では、アリゾナの強烈な日差しの中、大学のプールへ直行する参加者たちの姿が目立った。

夜の全体会では、各分科会の議論内容を皆で共有するため、ショートテーブルプレゼンテーションが行われた。(8つのグループに分かれて、その日分科会で議論された内容を報告しあうというもの。各グループ7分科会からそれぞれ1人ずつ計8人で構成される。)

これに続き、翌日向かうグランドキャニオンについての説明があった。皆とても楽しみにしているようでざわめいていた。

7月27日 分科会#2・3/グランドキャニオンへ移動

分科会#2・3の後、夕方バスでアリゾナ州立大学を出発し、グランドキャニオンへ。周りの景色が、ごつごつした岩やサボテンの生える荒野へと変わっていく。グランドキャニオンを舞台にした短編映画を観るために寄り道をしたり、思わぬハプニングに見舞われたりもしたが、深夜ようやく宿泊先へ到着。空は満天の星で埋め尽くされていた。

7月28日 グランドキャニオン

前日は皆夜遅くまで起きていたが、早朝4時に起床してシャトルバスに乗り、ビューポイントまで行って日の出を迎えた参加者、或いは宿泊したロッジの裏から美しい朝日を眺めた参加者が多かった。

朝食をとった後、ハイキングや乗馬など思い思いの場所へ赴き、数人ずつでの自由行動となった。周辺にはネイティブアメリカンの技術を活かした民芸品店などもあった。溪谷の縁を歩く私達の足元に広がる景色は、言葉では言い表せないほど素晴らしいものだった。

グランドキャニオン滞在はわずか1泊だったが、会議の日常とは全く違ういわば「別世界」に足を踏み入れていたようだった。



グランドキャニオン

7月29日 講演／分科会#4／全体会

午前中は、「TOO LONG SILENT」の著者 Dr. Roger W. Axford による、「Remembering Barbed Wire (有刺鉄線を忘れるな)」という題の講演を聞く。第2次世界大戦中、米国政府は日系人を危険視し、国内のいくつかのキャンプに強制収容した。この史実に基づくお話から参加者は、「NO MORE HIROSHIMAS, NAGASAKIS」 「反戦」というメッセージを受け取った。

午後、分科会#4。多くの分科会では、個人の発表の半分が終了。分科会のメンバーとも親しくなり、会議自体にも慣れてきたのか、議論もリラックスして進められるようになってきたようだ。

夜の全体会では、ショートテーブルプレゼンテーションの後、フリーデイでのオプションの説明があった。

7月30日 フリーデイ

待ちに待った初のフリーデイ。建築家フランク・ロイド・ライト家、ショッピングモール、水上公園などに分かれてアリゾナでの最後の日を満喫した。美しい夕焼けを見たり、夜には砂漠植物園に足を伸ばした者もいたようだ。

7月31日 ノーサンプトンへ移動

早朝アリゾナを出発し、夕方マサチューセッツに到着した。米国の広大さを皆が肌で感じた日であった。移動の疲れも見せず、翌日からの議論に向けて深夜まで辞書を手に奮闘する参加者もいた。

スマス大学（マサチューセッツ州ノーサンプトン）は、全米で初めて設立された伝統ある女子大学である。ニューイングランド地方特有の小さいながらも活気ある街並みと、緑に囲まれたキャンパスは魅力的だった。

8月1日 分科会#5・6／全体会

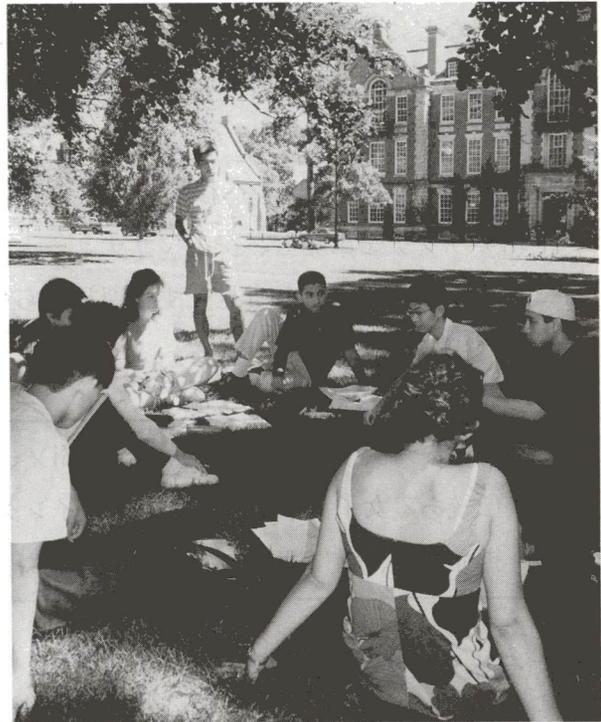
スマス大学からの参加者が先頭に立って、美術館や植物園なども備える大学のキャンパスを散歩した後、午前中はスマス大学で初めての分科会ミーティング。ダイニングルームでは、昼食を共にした合唱団から、「待ちぼうけ」と「夕焼け小焼け」の粋なプレゼントがあった。午後、まず分科会#6。この日の分科会ミーティングでは、共通項を持つ他の分科会とインターテーブルを持ったところもあった。（「ビジネスと経済」分科会と「マイノリティー問題」分科会）その後自由時間を経て、夜はショートテーブルプレゼンテーション、スポーツデイの説明とサインアップを行った。その後、参加者の1人の誕生日を祝って街へ繰り出した者もいた。

8月2日 スポーツデイ

「ジャリンピック (JALYMPICS)」と呼ばれたスポーツデイでは、参加者がソフトボール・バレーボール・フリスビー・サッカーなど各種のスポーツに参加し、楽しいひとときを過ごした。「スポーツは国境を越える」といわれ、スポーツデイもこれをねらいにしていたが、他方、日米チームに分かれたソフトボールの試合運びなどに、ものの見方の違いを感じさせられる場面もあった。



スポーツデイ



インターテーブル (ビジネスと経済・比較文化分科会)

8月3日 分科会#7・8/全体会

この日の分科会ミーティングでも、インターテーブルを行ったところがあった。(「ビジネスと経済」分科会と「比較文化」分科会、「教育制度」分科会と「マイノリティー問題」分科会) インターテーブルでは、他の分科会の議論の運びかた、特に分科会コーディネーターごとの意見交換の導きかた、コーディネーターが負う役割の認識の違いが明らかとなったのが興味深い。しかし、互いにトピックについての知識不足が響いてしまった場合もあったようだ。

夕食後の自由時間には、ノーサンプトンの街へ出掛けた者が多かった。

8月4日 分科会間発表会／スミス大学レセプション／全体会

厳かな空気の漂う大学図書館で、会議全体の共同作業として、また通常の分科会よりも大きな視点から、分科会間発表会を行う。午前中は分科会ごとに分かれ、それぞれの分科会で扱われている分野が日米関係にいかに関与できるかについて話し合った。結果は次の通り。

<開発政策> 人々が自分のコミュニティの活動に参加することにより、自己のコミュニティへの愛着・帰属意識を抱くようになる。その愛着や意識が地域レベルでの自発的な発展の推進力となり、いずれは国家レベルの発展につながるだろう。

<国家治安と危機管理> 内閣に即断できる力を与え、対処チームを作ることで、日本もより適切な危機管理体制を築くことが可能となるだろう。

<比較文化> 「現代化＝西欧化」と捉える文化帝国主義的発想に気づき、また日本は集団主義、米国は個人主義というような画一的な見方をなくすべきである。より客観的な見方の提供に、比較文化の議論は役立つだろう。

<インフォメーションテクノロジー> インフォメーションテクノロジーは、あくまでも問題解決の手段にすぎない。技術を人がどのように利用するかが重要である。インターネットについては、大企業や政府の影響を受けざるを得ない既存のマスメディアとは異なり、草の根レベルで「そのままの情報」を提供・交換可能な点で、さまざまな偏見を是正する役割を担うことが可能である。これを手段として使うことで、日米関係の発展に貢献できる。

<ビジネスと経済> ビジネスと経済に特有のボーダーレス化は、日米両国にも顕著に見られる。この二国間に何が起きようとも、ビジネスと経済面での結びつきは壊れないだろう。また、日米の景気の影響は、お互いの国内経済にとってだけでなく世界経済にとっても非常に大きいこと、またそれに対する責任があることをもっと認識すべきである。自国経済を立て直す、もしくは維持するには、"Let the market free. Give freedom to fail (市場に自由を。同時に失敗する自由も。)"の原則を実現させることが必要。

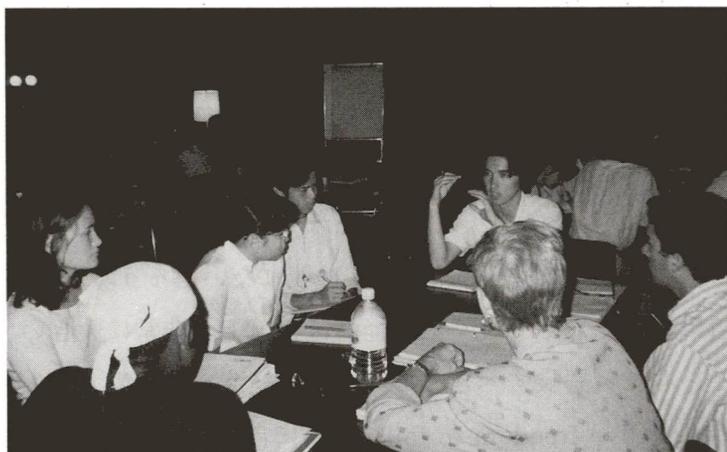
<教育制度> 高水準・同水準のものを平均して与える日本の教育と、柔軟性に富み創造力を養う米国の教育との中間点こそが、世界のリーディングモデルとなる。また、「情報」にどう対処するかが今後の教育において重要になってくる。日本は過多の情報に対して対処法が少なすぎるといふ問題、米国はコンピューターの普及格差の問題をそれぞれ解決していく必要がある。

<マイノリティー問題> 日本のマイノリティーの集団主義、グループとして動く性質と、米国のマイノリティーの中での個人的な機動力とを互いに学びあうことが、双方の課題の解決につながる。

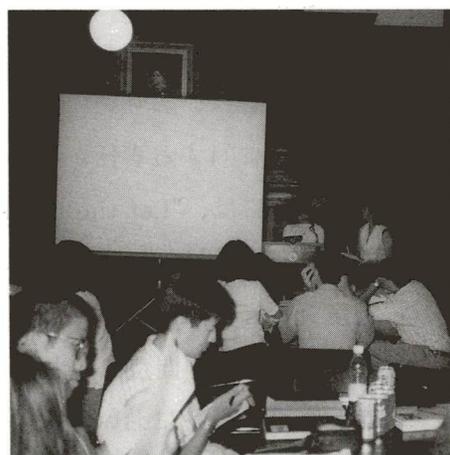
自分達の分科会が日米関係において必要不可欠とするもの（ビジネスと経済）、互いから学び吸収することが、両国での改善にもつながるとするもの（教育制度・マイノリティー問題・国家治安と危機管理）、道具・手段として役立つとするもの（インフォメーションテクノロジー・比較文化）、実施手段は異なるが互いを刺激しあえるとするもの（開発政策）と、結論は様々であった。

午後は事前アンケート（参加者の過去から現在に至る日米関係への意識調査。アンケート内容及び集計結果はホームページ参照）を用い、将来の日米関係のありかた、日米は本当に互いを必要としているのかについて、ショートテーブルプレゼンテーションのグループに分かれて議論を行った。日米を兄弟に見立てた上で日本の独自性を求める声、安全保障面でのタブーを無くすべきという意見、また、経済関係に限らず、より大きな視点から「どうすれば人々が豊かに生きられるか」について両国間に理解があれば、長期的で安定した関係を築くことができる等のアイデアが出された。各グループの議論の発表の際には、相手の言語を使うことで、お互いの気持ちを理解しようとする歩み寄りも見られ、相互理解への一歩と受けとった者も多かったようだ。

夕方には、スミス大学によって歓迎レセプションが催された。ホールに用意された寿司に舌鼓を打った後は、ボストン総領事や大学関係者からのスピーチに耳を傾けながらの夕食会となった。



分科会間発表会午前の部（教育制度分科会）



午後の部

8月5日 ポストン観光

スミス大学からバスで数時間の大都市ボストンへ日帰り旅行をした。参加者は、中国・日本などの東洋美術や、ルノワールを始めとする印象派の作品を擁するボストン美術館（The Museum of Fine Arts）を訪れたり、ヨーロッパの雰囲気が漂う街に繰り出して買い物をするなど、久しぶりの都会を満喫した。ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学（MIT）などの大学を訪ねた者、「ボストン茶会事件」を体験できる博物館を楽しんだ者もいた。ボストン観光は、それぞれ貴重な体験であったとともに、しばしの息抜きにもなったようだ。

8月6日 分科会#9/全体会/日本食パーティー

スミス大学での最終日。午前中は分科会#9。分科会ミーティングも終わりに近づいた。午後にはショートテーブルプレゼンテーションの後、シカゴへ移動する際の説明及びシカゴ到着後のホームステイの連絡があった。

スミス大学での最後の晩は、近くの教会の一室で参加者みんなで食事を作った。巻き寿司、味噌汁、カレーライス、焼きそば、麻婆豆腐、餃子、マツォースープと、日本食を中心にした沢山の料理を囲み、参加者ひとりひとりがノーサンプトンでの生活を名残惜しんだ。



ショートテーブルプレゼンテーション



日本食パーティー

8月7日 シカゴへ移動/ホームステイ

早朝に起床し、シカゴへ向かう。夕方無事デポール大学に到着。

到着後まず大学施設利用のためのIDカード用写真を撮った。日本側参加者はみな真顔でカメラの前に立ち、一方米国側参加者は必ずといっていいほど笑顔でカメラに向かっていました。

その後、日本側参加者と米国側参加者が1人ずつペアになり、ホームステイ先の家族と対面、それぞれホームステイへと向かう。

会議の最終サイトとして、参加者はイリノイ州シカゴのデポール大学に滞在した。中心街に集まる高層建築とその先に見えるミシガン湖はとても美しく、またその街を歩く人々の多様さが印象的だった。

8月8日 ホームステイ

ステイ先の家族と共に1日を過ごす。市内に数多くある博物館や美術館などを訪れた参加者、ミシガン湖でヨットに乗った参加者など、それぞれ貴重で楽しい1日を過ごしたようだ。

8月9日 ホームステイ／フリータイム

参加者は午前中ステイ先の家族と過ごした後、昼過ぎに大学の寮に次々と戻ってくる。午後にはフリータイム。ミシガン湖のビーチへ出かける者、ダウンタウンへ買い物へ行く者、次のミーティングの準備をする者、それぞれの午後のひとときだった。

8月10日 分科会#10／全体会

午前中はフリー。2日間遊び疲れたのか、ゆっくり休んでいる参加者が多かった。

午後からは最後の分科会#10。分科会単位でいくつかのフィールドトリップも行われた。(詳細は分科会報告参照)

夜はショートテーブルプレゼンテーションと新実行委員選挙の説明。

8月11日 フォーラム準備

分科会での議論成果発表の場であるフォーラムに向けての準備が始まる。ありきたりの発表で終わらせないように、内容・形式・方法など、さまざまな面に工夫を凝らしてアイデア交換・準備が進められた。

夜遅くまでプレゼンテーションの担当部分の練習をする参加者がいる一方で、もう1日準備日があるということでダウンタウンに踊りに行く参加者もあり、夜の過ごし方はまちまちだった。

8月12日 フォーラム準備

準備も2日目に入り、午後からは全体の発表を何度も通して練習・確認する分科会が多かった。また、フォーラムでの発表を成功させようと、終日の分科会ミーティング後、深夜までそれぞれの部屋や廊下で懸命に準備を続ける参加者の姿が目立った。

式典担当実行委員は、第50回記念式典に参加するためにシカゴに集った会議OB／OGと会食。13日から15日の日程説明を行い、式典に加えフォーラム及びレセプションへの参加を呼びかける。

8月13日 フォーラム1日目／デポール大学レセプション

"The 50th Japan-America Student Forum: Solutions for the 21st Century"は本会議の総括として、各分科会の問題意識とsolutionを共有すること(1日目)と、日米学生会議の将来を展望すること(2日目)という2つの目的を持っていた。

1日目である13日は分科会発表の日。約1ヵ月間にわたる会議の集大成とあって、朝から緊張感が漂っている。午前9時、フォーラムコーディネーターのオープニングに始まり、マイノリティー問題、比較文化、教育制度、開発政策、ビジネスと経済、インフォメーションテクノロジー、国家治安と危機管理の順で、それぞれの分科会が白熱した議論の様子と成果(プロダクト)を発表した。(発表内容は分科会報告参照。尚、当日の様子は14日のNHKニュースで取り上げられた。)

第50回会議は日米の相互理解促進の手段として、問題解決志向の分科会を設け、各分科会の視点から日米関係を考えてきたわけだが、どの分科会も質疑応答を含めて45分間の発表を興味深いものに仕上げ、視点を共有する努力をしていた。会場にはOB/OGも来聴され、昼食時には各回参加者が入り交じって親睦を深める姿が見受けられた。

フォーラム1日目の日程終了後、夕方からデポール大学によるレセプションが行われ、シカゴ総領事や大学関係者と懇談する。続いてフリータイム。各自、残りわずかになったシカゴでの夜を楽しんだ。



フォーラムでの発表
(マイノリティー問題分科会)



フォーラム会場にて

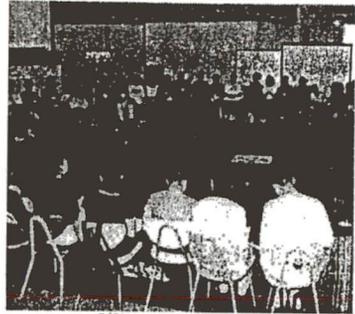
第50回日米学生会議

「21世紀への提言」を公表

学生58人が白熱の討議

シカゴ

第50回日米学生会議が10日から18日まで、シカゴのデューポール大学で開かれ、7月20日から30日はアメリカン・ユニバーシティから6日はマサチューセッツ州のスマス・カレッジで開かれ、日米や世界の重要な課題を討議し、両国の相互理解や学生間の交流を深める目的で、日本と米国で交互に開催されてきた。今年度は、日米関係が険悪さを増している。933年に、日米関係を要する4人の日本人が、米国内へ渡航し、米国の学生たちと話し合ってきた。今年度は、日米関係が険悪さを増している。933年に、日米関係を要する4人の日本人が、米国内へ渡航し、米国の学生たちと話し合ってきた。今年度は、日米関係が険悪さを増している。933年に、日米関係を要する4人の日本人が、米国内へ渡航し、米国の学生たちと話し合ってきた。



討議する日米の学生58人

シカゴでは、会議の創設者の田淵利夫氏や中山宗蔵氏、米側の代表として34年の第1回会議に参加した日米2世のバトリック・オオクラ氏など日米のOB/OGも参加。第1回会議の日本側実行委員の一人、た田淵氏が、日米関係が緊張の度を増すなか米米国の学生に呼びかけて、議論を促進させた経緯を説明。ほかのOB/OGも過去の会議の内容を話し、学生たちはOB/OGの意見を聞きながら今後の会議の在り方を話し合った。また、14日には約170人が参加して記念パーティーが開かれた。

(熊谷 彰)

◀ THE YOMIURI AMERICA
1998年8月21日 (金) 付

8月14日 フォーラム2日目／第50回記念式典

フォーラム2日目は、会議中にアンケートや分科会間発表会（8月4日）を通じて日米関係を振り返り、今後の日米関係について考えてきたことを受け、さらにその中での日米学生会議の位置づけの変化を認識し、それぞれが第51回以降の会議のあり方を模索する日である。

午前中は、日米学生会議のOB5名（創設者の1人であり第1回参加の田端利夫氏、8・9回参加の中瀬正一氏、13・14・15回参加の松居泰三氏、37・38回参加のEarl Cook氏、47・48回参加のMalik Rashid氏）をパネリストに迎え、過去・現在の日米学生会議についてパネルディスカッションを行った。まずパネリストが、当時の会議がどのように日米関係に貢献したか、その時代の日米関係をどう反映していたか、そして日米学生会議への参加がそれぞれの人生にどう影響を与えたかを中心にお話くださった。その後、パネリスト以外のOB／OGからのコメントを頂きながら会場の第50回会議参加者・一般の来場者とパネリストとの間で質疑応答があった。創設当時の参加者や、経済摩擦真只中の会議の参加者などの話を伺うことは、日米学生会議の歴史と、会議が個々の参加者に与える影響の大きさを感じる大変貴重な機会でもあった。

午後は、ショートテーブルプレゼンテーションのグループに分かれ、OB及び来場者を交えて、これからの日米学生会議のあるべき姿について話し合った。グループによって話し合われた内容は異なるが、会議の持つ社会性、会議のアカデミックなレベル、そして英語のみが会議の公用語であることなどについて活発に意見が交換された。グループ討論終了後、各グループが出された意見を会場全体に報告し、フォーラムの締めくくりをした。



フォーラム2日目午前の部・OBとのパネルディスカッション



午後の部・グループ討論

フォーラムの後は、シカゴカルチュラルセンターで約200名の臨席のもとに第50回記念式典を行う。まず来賓のスピーチと会議からの記念品贈呈。特に会議創設者である中山公威氏、田端利男両氏に対しては大きな拍手が湧き起こる。その後、日米それぞれの実行委員長がスピーチし、日米学生会議の継続と発展、そして米国側が設けている助成基金の目標達成を祈願して、だるまに目を入れる。

皆で乾杯の後は、和やかな夕食会へ。ジャズの生演奏が流れる中、ホームステイでお世話になった方々やOB/OG、参加者同士が歓談。音楽に合わせて踊り出す者も多くおり、皆それぞれ大いに楽しんだ。学生会議の伝統に触れ、さらには日米関係の未来にも思いを馳せた1日だった。



第50回記念式典



第100回会議開催を祈願して

8月15日 新実行委員選挙/シカゴ領事館レセプション

午前中、日本側参加者と米国側参加者に分かれ、第51回日米学生会議の実行委員を選出。米国側実行委員に立候補した日本側参加者もいた。その結果、第50回会議の上に新たな会議を創造していこうという意欲にあふれた、日米合わせて16人の新実行委員が誕生した。

夕方にはシカゴ総領事公邸でレセプションが行われた。これは、事実上第50回日米学生会議の公式な閉会式でもあった。阿部総領事のスピーチの後、現実行委員と新実行委員が皆の前に歩み出て拍手を受ける。その後、引き続き各参加者はレセプションにお越しくくださった方々との会話を楽しんだ。

8月16日 フリーデイ（新実行委員ミーティング）

新実行委員に選ばれた参加者は、午前中第50回会議実行委員から1回目の引継ぎを受けた後、来夏の会議に向けてミーティングを開始した。次回会議の大きな枠組みをこの2日間で作り上げなければならないので、文字通り1日中部屋にこもって話し合うこととなった。

それ以外の参加者には、フリーデイとなり、思い思いに1日を過ごした。参加者の中には日本側・米国側それぞれで作成する報告書の原稿を書く者もいた。

8月17日 フリーデイ（新実行委員ミーティング）

新実行委員は、朝から引き続きミーティング。第51回会議の総合テーマ、分科会でとりあげるトピックなどが決められた。

新実行委員以外はフリーデイ。

8月18日 リフレクショナルミーティング／閉会式

午後、参加者より感謝の寄せ書きが現実行委員へと手渡され、リフレクショナルミーティングが始まった。第50回会議は自分にとって"The Richest Experience"だったと言う者、参加者を"Fifty-eight Brothers & Sisters"と表現する者など、さまざまな会議の思い出が語られた。続く閉会式では、新実行委員によりシカゴアグリーメント（第51回会議概要）が発表された。

夕方より、シカゴ滞在中幾度も集い、フォーラムも行ったホールで、参加者によるタレントショーへ。多くの歌とともに、米国側参加者による南部英語講座やジャグリングなども披露され、参加者の思わぬ一面を見たひとときであった。

8月19日 日本側参加者出発／ミネアポリス泊

早朝から慌だしく寮のチェックアウト作業が続いたが、出発時刻が近づくにつれて、少しずつ、しかし確実に別れの悲しみが漂い始めた。出発の時刻には、バスの前で皆固く抱き合い、別れを告げ、感謝をし、再会を誓った。日本側参加者が先にバスで去った後、ほとんどの米国側参加者はなかなかその場を離れようとしなかったようだ。

帰途、航空会社のストライキの影響で予定の便に乗り継ぐことができず、ミネアポリスに1泊することになった。実行委員は参加者からの要望をまとめ、航空会社との交渉及び日本の関係各所への連絡、国内便変更手続きなどを行う。予定外ではあったが、参加者の多くはミネアポリスのダウンタウン観光、大リーグ観戦など、余分に増えた米国滞在の1日を楽しんだようだ。

8月20日・21日 ミネアポリス発／日本側参加者帰国／解散

帰国便に乗って日付変更線を越え、21日夕方、成田に到着。報告書作成や報告会開催に関する諸連絡の後、解散。これにて第50回日米学生会議本会議の全日程が終了した。

第50回日米学生会議全体としての会議後の活動は以下の4つ。

● 当報告書の作成

第50回会議では、当報告書を、会議の成果の発信・社会への還元のひとつの手段と位置づけ、「より多くの方に読んで頂きたい」という視点から内容や分量、構成の見直しをはかった。

● フロッピーディスク版報告書の作成

＜内容：本報告書の全内容／参加者全員の感想／参加者の日記＞

参加者や会議関係者にとっての記録のため、同時に将来の会議参加者のため、第50回会議参加者の生の声をできるだけ多く入れることを意識した。

インターネットブラウザ対応のレイアウトであり、読む人の興味にしたがって内容を自由に選んで閲覧することができ、またデータ保存の形をとるため、報告書全体からの部分的な取りだし（例えば「分科会報告及びプロダクト」をピックアップして別刷り）が可能になる。これによってより個別的・効果的な事後広報を行うことを目指した。

● ホームページの整備－1998年内予定

＜内容：本報告書の全内容／本会議中の各分科会ミーティングの要約／本会議中に全参加者を対象に実施したアンケート調査（12ページ参照）の集計結果など＞

「世界に開かれている」「掲載情報量の制限がほとんどない」「読む人の興味があるところから、自由に入っていくことができる」「フィードバックが得られる/電子メールによる対話が可能」というインターネットの性格を利用して、上記2つの報告書の内容に加え、掲載しきれなかった会議報告、第50回会議のより詳しい情報などを掲載。

● 報告会の開催－裏面参照

1998年11月1日、80余名の来場者を得て報告会を開いた。第1部は、分科会報告（会議後の専門家からの評価や参加者の反省を含む）と来場者を交えたグループディスカッションを行い、その後専門家から全体に対する講評を頂いた。ディスカッションは、来場者には会議を疑似体験して頂く場として、参加者にとっては会議を経ての思いを共有する機会として、さらに一般の方々と共に「日米関係」について考えることを意図して企画した。会議参加者の体験を通じたスピーチから話題提供を受ける形で意見交換をすすめる、日本がいかに自らを発信していくべきか、その中で私たちに何ができるかまで話が及んだグループもあったようである。

第2部は協力者への感謝と会議の広報を兼ね、写真パネルを設置しビデオを上映しながらパーティーを催した。

第50回日米学生会議報告会

1998年11月1日(日) 於：国立オリンピック記念青少年総合センター

〔第1部〕 於：センター棟501室 13:30受付開始

- 14:00 実行委員長あいさつ／会議日程紹介
- 14:20 分科会報告・質疑応答
- 15:40 「アメリカを通して見つめた日本」会議参加者スピーチ
- 16:00 「アメリカを通して見つめた日本」グループディスカッション
- 16:45 講評 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部助教授 松田良一氏
- 17:00 閉会あいさつ

〔第2部〕 於：国際交流棟レセプションホール 17:00受付開始

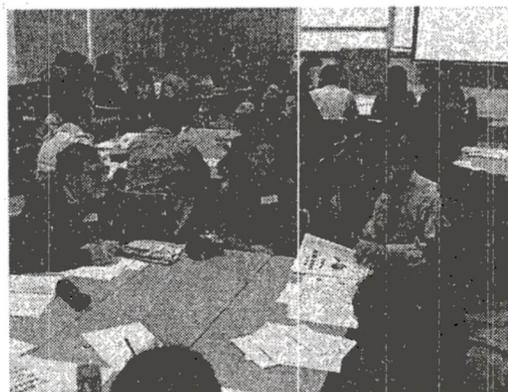
- 17:30 乾杯／懇談 主催者あいさつ 自由発言コーナー

(19:30 終了)



▲ 第2部 (写真パネル)

1998年11月2日(月)付 朝味新聞朝刊 ▶



日米の大学生ら参加者は、グループに分かれ、意見を交換した。渋谷区代々木神園町のオリンピック記念青少年総合センターで

日米の学生が寝食をともにしながら率直な意見交換をする「日米学生会議」の報告会が一日、渋谷区代々木のオリンピック記念青少年総合センターで開かれ、「真の相互理解から世界へ―今見つめ直す日米関係―」を総合テーマに日米の大学生ら約百人が参加し、自由かつ自由に意見を述べ、参加者同士で話し合った。

報告会は、今夏の会議に参加した米国側の五人の大学生を含む日米の大学生ら三十人が出席し、会議での討論内容の報告を行い、その後、会場に来た一般参加者や会議OBOYAMAも、議論した。

「学生会議」
報告会 相互理解へ日米100人論議

—会議後の活動—

会議の成果を社会に還元すること意図し、また第50回会議の記念を兼ねて、1998年11月1日に帰国報告会を開催。分科会の議論及びフォーラムの成果を発表する。

同時に、協力者への報告とお礼、記録、成果の発信の手段として報告書を作成・配布する。第50回会議では、会議及びその成果をできるだけ多くの方々に知って頂くため、新たに写真など豊富な内容を盛り込んだフロッピーディスク版の報告書も作成し、次回会議応募者への情報提供、事後広報などのために役立てる。また、ホームページ上でも積極的に発信する。



馬子にも衣装!?(第50回記念式典にて)

4 . 分科会報告及びプロダクト

開発政策 (Policies of Development)

Carly Firestein	「Food Aid: Hunger in the US」
Kurt Krausse	「Japan-America Relations: Economics, Policies, and Corporations」
*Karin Kreindler	「Sustainability: The Challenge for the Environmental Movement in America」
Nancy Malvin	「Children in Poverty in America」
荒川奈央子	「Modern Death in Economically and Technologically Advanced Countries: to Attain Peaceful and Satisfactory Death」
金澤 光司	「Community Development in Hokkaido」
*後藤 歩	「The Meaning of "Labor": to Attain One's Own Standard of Happiness」
村上 暁子	「The Peculiarity of Japanese Political System: the Absence of a Political Research Market and Exploring Alternative Models」

(*は分科会コーディネーターを示す。「 」内は英文ペーパーのタイトル)

1. 分科会概要

<議題及び議論内容>

人間は常により「豊かな」生活を求め続け、経済開発・技術開発を行ってきた。しかし、豊かな生活を得るために行われているはずの開発は一方で様々な問題も生み出し、それが逆に豊かさを感じる妨げとなっていることは少なくない。

当分科会では、「開発は何を目指し、政策決定はどのように行われるべきか」、さらには「真の豊かさとは何か」ということを念頭に、日米両国が今日抱える問題について話し合った。扱ったトピックは以下の通り。

- * 経済発展がもたらした貨幣至上主義
- * 民意が反映されにくい日本の政治システムの特異性と、NPOの今後の可能性
- * 地域開発への住民参加
- * 日本における過剰労働の現状と、それがもたらす悪影響
- * 米国における貧困の現状と、それに対する政府・非政府組織などの取り組み
- * 環境問題と、地球の持続可能性のための今後の課題
- * 技術開発がもたらした「死」を取り巻く状況の変容

これらの問題の背景に共通するのは、経済・技術開発を中心に置く考え方があまりに強すぎ、個々人の価値観を重視した生き方が妨げられているという事実である。このことが、経済的には豊かになったにもかかわらず、真に「豊かな」暮らしが達成されていない原因となっている。

以上のトピックを扱う中で、政治に対する人々の関心度・参加の仕方、シンクタンクの役割、労働状況、NPO・NGOの活動、米国の貧困問題を生みだした原因、医療制度等について議論した。議論を通じて、日米間での国民性、政治・社会システム、歴史等の相違についても考えることが多く、お互い教えあうことができた。さらに、正確かつ必要十分な情報が与えられることを前提とした個々人の自己決定及びそれを表現する場であるコミュニティが果たす役割の重要性を痛感した。

<フィールドトリップ>

アリゾナ開発局から3人の方をお招きし、アリゾナでこれまでに行われてきた開発及び今後の開発計画についてお話を伺った。住民の意見を実際どのように取り入れるかを知ることができたのは興味深かった。彼らの話を踏まえて、政策決定過程の現状及び問題点について議論を行ったが、ここでも日米間での相違が浮き彫りになり、住民参加が活発な米国側の参加者の意見からは多くのヒントを得られた。

またシカゴでは、YMCAのLife Development Centerを訪れ所長のお話を伺った。ここでは、経済的、社会的また健康上の問題を抱えた人々の自立を、様々なプログラムを通じて支援している。分科会としてコミュニティの重要性を認識していた段階で、実際に草の根レベルで行われている活動に触れたことは非常に有意義であった。

<フォーラムでの発表>

まず、分科会全体の主旨とプレゼンテーションの概要を説明し、次に個々のトピックごとにグラフや図を用いながらスキットと説明で紹介した。スキットはほとんど英語で行ったが、一部米国側参加者のセリフは日本語を用いた。最後に、今後開発が目指すべきビジョンを掲げ、そのビジョンに到達するための手段としての政策について、個人レベル、地域レベルさらに地域間レベルで提案を行った。

(荒川奈央子)

2. プロダクト

開発政策分科会では、今日の進歩を再定義し発展の概念を見直すためには、各々が自らのビジョンを持ち、それに伴う政策を実施することが不可欠であるという結論に達した。分科会から導き出された7つのビジョンに対しては、日米のコミュニティに焦点を当てることでいくつかの解決策を得る事が可能となり、これらの解決策は今日の社会に3つの異なるレベルでの変革を要請している。

<個人レベル>

長期的に見た場合、全ては個人の行動に帰結する。個人の生活は社会に組み込まれており、1人の行動は多くのものから影響を受けている。全ての営みはかかわり合っていることを念頭においた上で、各々が人生におけるビジョンを持つことで、1) 自らの価値観で豊かさを模索すること、2) 責任感が増し、行動に意味を見出すこと、が可能になる。そして、これらは地域活性化を通して達成されると考える。

<地域レベル>

個人が商業主義や経済的視点のみにとらわれない独自の価値観を持った時、地域レベルの活動は重要な意味を持つ。自らの住む地域にもっと関心を持ち、そこに根づいた活動をすることで、1) 地域レベルで必要とされる福祉や教育にかかわる時間が増え、利益志向の働き方に変化をもたらす。2) 人々の中の希薄な関係が修復され、助け合いの精神がもたらされる。3) 地域独自の発展方針を持つことを奨励し、地方分権化を助ける。4) 地域レベルの改革は、住民の参加をプロジェクトの初期段階から政策決定の過程においてまで可能にし、また住民の意見を喚起することで、リアセメント・システム (reassessment system) を確立することができる。

<地域間レベル>

自らの地域に関心を持つと同時に、地域を超えたスケールで物事を見ることも不可欠である。交換プログラムや情報交換を地域間で行うことで、“世界”を地域レベルから考え始めることが可能となり、多くの地球規模の問題への理解を得やすい。日米の地域間でも、お互いが抱える問題と解決策を共有することで、離れた場所の諸問題をより身近に感じることができる。また、このような情報の交換・共有はメディアや商業主義の負の影響力に対抗する力、政治に対するロビー活動を喚起する力にもなりうる。

効果的に変革を行うには、個人が核となることが肝要である。しかし、これらの3レベルは、どれもが相互補完的であり、共に活動することが新しい価値観、行動を模索するのに役立つと考える。自らの目指す社会についての明確なビジョンを持ち、以上3レベルでの変革が行われたとき、「真に豊かな社会」実現への道が開かれる。

Policies of Development's Vision of an Ideal Society

D ecide that Change is Necessary

E ducate the Public

V alues are Reconsidered

E nvironmentally Responsible

L ong-Term Planning

O rganize at the Community Level

P ro-Active Involvement

(後列左から) 荒川奈央子、Kurt Krausse、Carly Firestein
(中列) Karlin Kreindler、後藤歩
(前列) 村上暁子、Nancy Malvin、金澤光司



国家治安と危機管理 (National Security)

*Christopher Gunning	「The Japanese Criminal Justice System: Efficiency at the cost of liberty, A cost too high?」
Krin Haglund	「The Aum Shinrikyo and the Branch Davidians: The Importance of Legitimate Belief」
Shannon Ingram	「Japan and the United States: The Changing of the Guard」
Ian Schutter	「Reform and "New" FBI」
*杉山 彩子	「"Management Crisis" at the Gulf War」
富士岡篤臣	「The Japanese Police System and its Change」
宮里 一馬	「The National Security and Humane Rights」
吉原由希子	「Japanese Crisis Management in Overseas: Hostage Crisis of Ambassador's Residence in Peru」

1. 分科会概要

<議題及び議論内容>

当分科会では、国家治安という視点から日米の抱える問題を比較検討した。扱った議題は軍事や沖縄問題ではなく、警察組織や情報機関、テロリズム対策における「危機管理」の問題であった。

議論は各参加者の英文ペーパーに基づき、さらにそこから発展する形で進められた。まず、日米を比較しながらお互いの弱点を指摘し、その上で補完・解決策を模索した。例えば、日本には米国のFBIやCIAのような独立情報機関がなく、特に国外における情報収集能力が弱い。さらに、日本の警察庁には実質的な権限がなく、実際の治安保安は各自治体警察に頼るしかない。しかし、それぞれの自治体警察単独では増加する広域犯罪に対処しきれない、といった点が指摘された。その一方で、米国ではそれぞれの情報機関の連携が弱いことや、また警察が地域社会に密着していない点が挙げられた。これらの欠点を克服するため、日本に新たな情報機関を設立すること、米国に日本の交番システムを導入することなどが提案された。

そのほか、オウム真理教、ブランチデヴィディアンズの犯罪の比較、湾岸戦争、ペルー日本大使公邸占拠事件における国家の対応などについて活発に議論した。本会議中に不明な点があったときはインターネットで調べるなどして、知識の不足をその都度補った。また、専門用語など難解な英語も多かったが、参加者同士で助け合い、乗り越えることができた。

<フィールドトリップ>

アリゾナ滞在中にFBIのフェニックス支局を訪ねた。支局長からFBIの概要について説明を受け、その後3人の方が組織犯罪等それぞれの専門分野について、実体験に基づいた話をしてくださった。支局とはいえ、セキュリティチェックは厳戒で、そのような場所を訪れることができ

たのは幸運だった。(本会議前については20・22ページ参照)

＜フォーラムでの発表＞

やや専門的な私たちの分科会の内容を皆に理解してもらうために、フォーラムでは危機管理、刑事制度等の日米の長所、短所をオリンピック競技にたとえて発表した。発表の準備段階で議論が十分でなかった点を補強し、分科会としてのsolutionを模索した。本番のスキットでは自分たちも楽しみながら、かつ伝えるべき点は伝えられたのではないかと思う。

(吉原由希子)

2. プロダクト

米国の危機管理体制への提言

論点1. 安全基準の設定

ケニアとタンザニアの米国大使館爆破テロ事件により、米国大使館の安全基準のあいまいさが浮き彫りになった。

提言；(1) 大使館及び政府関係機関建物の地下を含む、ある一定の半径内には駐車場を設けない。

(2) 個人情報の事前提出、指紋検査等を含む訪問者の検査と監視の強化

(3) 大使館内全ドアに外交官を含む関係者用のコンピュータコードの導入

論点2. 各分野における専門家の必要性

テロリストグループによる爆撃、新興宗教団体による集団自殺、中絶反対派による産婦人科医院の襲撃、民族間抗争など、近年の米国内における犯罪は国境を越え、思想を超え、益々複雑化してきている。

提言；新興分野の専門家達を警察組織に組み入れ、事件解決の最善策を慎重に効率的に模索する。具体的分野としては、新興宗教、新興文化、発展途上国事情、その他の中国・北朝鮮を中心とした非欧米国民の思想や文化など。

論点3. 連携と協力

米国には、CIA、FBI、地元警察というはっきりとした組織編成はあるものの、各組織間の連携は十分に取れておらず、むしろ協力捜査に際しては手柄争いを意識した緊張感さえ漂うという。また、米国における警察のイメージは決して親しみやすいものではなく、市民からの積極的協力を得るのは難しい。

提言；(1) 各警察組織間の情報の共有の徹底及び連携作業による犯罪予防・捜査の効率化。

(2) 大都市や犯罪多発地域を中心とした交番の設置による地域レベルでの情報収集と市民への安心感の提供。

日本の危機管理体制への提言

論点1. 人質救出部隊と交渉部隊の設置

日本企業は高度経済成長後も海外進出を続け、在外邦人人口は増加しつづけている。しかし、

ペルーの日本大使館公邸占拠事件は、日本政府の在外邦人に対する危機管理が、この急激な国際化に全く追いついていないことを明らかにした。

提言；内閣の下に人質救出部隊と交渉部隊の2つを新たに設置する。交渉部隊が慎重に日本からの情報に基づいて平和的解決を目指して交渉を行う一方で、人質救出部隊は迅速に人質の救出に取り組む。2つの部隊は内閣の要請の下に発動するものであり、自衛隊内の組織ではないため、憲法第9条に矛盾しない。

論点2. 新情報機関の設置

湾岸戦争やペルー日本大使館公邸占拠事件で見られたような優柔不断な態度を、今後も日本が国際社会に対して示し続けるのならば、日本は間違いなく国際社会で孤立していくことになるであろう。

提言；軍事、科学、心理学、国際関係など広範囲の分野からの専門家によってなる、国際情報機関を内閣の下に設置する。この国際情報機関は普段から緊急事態に備え、情報の収集と分析を行い、事態が起き次第迅速に内閣に対応策を示す。内閣は、この対応策に基づき上述の人質救出部隊や交渉部隊、自衛隊、警察庁に必要な応じて指示を出す。

論点3. 国内の警察機関の統制

現状の警察機関体制下では、県警間の縄張り争いが事件の早期解決を遮っていると言っても過言ではない。また、その各県警を統括するはずの警察庁も現状では県警以上の力を持たず、実質的な統制権はほとんどない。

提言；公安調査庁と警察庁を統合する。公安調査庁は、国内の情報収集にあたる機関であるが、現状では、その役目は情報収集にとどまり、具体的な行動を即座に起こすことはできないため、実質的機能はあまり果たしていないといわれる。しかし、この情報収集能力は警察庁には備わっていないものであり、2つの機関を統合することにより警察庁は各県警よりも広く事象を見ることができ、効率的に県警に動きを指示することができる。また、これにより警察庁も米国のFBIのような状況に応じた迅速な動き及び予防策をとることができる。



(後列左から) 富士岡篤臣、Ian Schutter、Chris Gunning
(中列) 宮里一馬、Shannon Ingram、Krin Haglund
(前列) 吉原由希子、杉山彩子

比較文化 (Comparative Culture)

- *Nancy Fishman 「From Kimono to Power Suits: The Acculturation of Japanese American Women as Reflected in Japanese American Literature」
- Momo Morton 「Welcome to a Brave New World」
- George Solt 「Anti-Japanese Sentiment in the US during the Second World War」
- Masahiro Yasuda 「Cultural Conflict and Diplomacy」
- 小林美和子 「Comparing Japanese and American Culture: Examining the Connections between Culture and its Social Backgrounds」
- 齋藤 弘久 「Interview Research Japanese and American Society: A Sociological View」
- *杉山 洋平 「The American Spiritual Culture」
- 原田 曜平 「Searching for an Ideal US-Japan Relationship」

1. 分科会概要

<議題及び議論内容>

「比較文化」の及ぶ範囲の広さゆえか、メンバーが分科会に求めるものがまちまちであり、英文ペーパーのトピックも多岐にわたったが、大きく2つに分けられるであろう。1つ目は、典型的な日本人像や米国人像を扱ったもの。そして2つ目は、国家間の関係により焦点を当てたものである。前者では、いわゆるステレオタイプに潜む問題点を指摘し、歴史を溯ってその起源について考えた。後者では、日米関係に存在する不均衡を考えることとなった。議論が進むにしたがって、1つ目のトピックは導入的位置づけとなり、日米関係における歪みに対する考察が分科会の主題となっていった。

当分科会の議論におけるキーワードは、「Cultural Imperialism (文化帝国主義)」であったといえる。現在の日本における米国優位の風潮は、開国以来の歴史に溯る。そして敗戦と戦後の対日政策により、米国及びその価値観の優位が徹底的に刻印付けられた。このことを、「culture」におけるいわば「imperialism」という。この論が初めて提示されたときは、多くのメンバーにとってこれまでの考えを覆されるものであったためか、なかなか受け入れられ難く、白熱した議論が繰り広げられた。しかし、少しずつ国家間の関係や価値観に存在するアンバランスを認識していくにつれ、修正を加えつつも次第に合意に達するようになった。

<フィールドトリップ>

マイノリティー問題分科会と一緒に、シカゴにあるJACL (Japanese American Citizens League) の事務所を訪ねた。日系米国人が米国社会でどのような扱いを受けてきたのか、「model minority」としてのイメージやその陰に潜む問題点、アジア系米国人が共通して持つて

いる問題、また今後のJACLの指針についての説明を受けた。最後に質疑応答の時間が設けられたが、多くの質問が出され、またひとつひとつに熱心に答えてくださり、参加者一同有意義な時間を過ごすことができた。

<フォーラムでの発表>

フォーラムにおける当分科会の主眼は、日米関係に存在する歪みとその起源となる歴史をより多くの人に認識してもらうことであった。はじめは日本人、米国人それぞれに対するステレオタイプを言い合い、続いてステレオタイプがいかに関相互理解の妨げになっているかを述べた。また、ステレオタイプの危険性を示すために、過去、現在における事例を絵やビデオを用いて示した。さらにこのような歪みの根源である歴史を振り返り、その構造をよりわかりやすくするために、日米の立場を逆転させた歴史と、それにより起こりうる結果についても述べた。最後に、こうした不均衡を解決するために日米両国にできることを提案した。内容については議論の余地があると思われるが、いかに効果的に問題提起できたか、ということに関しては全分科会の中で一番だったのではないかと自負している。

(小林美和子)

2. プロダクト

上に述べたように、当分科会の議論では「文化帝国主義」というトピックについて最も多くの時間を割いた。それも、従来の先進国対発展途上国ではなく、米国対日本といった二国間での構図を前提において議論がなされた。

個人的な交流を通じて、日米は以前に比べると格段に相互理解を深めたと言えるが、より大局的なレベルでの相互理解を考えたときにそれを妨げるようなステレオタイプや問題は、依然として日米間に深く根を下ろしている。それは、一般的な比較文化を行ったときの米国の優位性に起因するのではないかというのが我々の認識である。

ペリー来航による開国以来、日本はいつも欧米を模範とし、追従するような形で歴史を歩んできたのに対し、米国は常に自らの道を切り開き、現在は世界のリーダーと呼ばれるまでの地位を手に入れた。唯一、日本が欧米に背いた時期が太平洋戦争だったが、日本は敗北して米国軍の占領を受け、西洋的な価値観を再び植え付けられることとなった。また、日本は独自の文化を持っているにもかかわらず、歴史上それを他の国へ伝えていく機会がほとんどなかった。したがって、一般に日本が西洋化した部分はたくさんあるにもかかわらず、米国が日本化、及び東洋化した部分はほとんどない。こういった点で、両国間には文化的なアンバランスがあると言わざるを得ない。米国は主に文化の一方的な発信者となり、日本は一方的な受信者となってきたのである。それゆえか、米国には自国の文化が日本の文化に対して優位であるという潜在意識があり、日本を含めた他国の文化を学んだり、それに合わせようという意識は一般的にあまりない。たとえば、自動車を日本に輸出する際、左ハンドルを右ハンドルに変えなかったり、来日してもあたかも当然英語が通じるかのように振る舞ったりすることはよく指摘される。

逆に日本人は、米国及びその文化に対して卑屈になりすぎている面もある。この状態が続くかぎり、真の相互理解は達成されないだろう。

そこで解決策として挙げたのが、マスコミや映画、出版物による、「事実」「実際」の発信である。例えば真珠湾攻撃や南京大虐殺の惨状を訴えるのももちろん重要だが、それだけでなく、第2次大戦中に米国本土で日系人が受けていた差別といった、一般的にあまり知られていない事実を発表し、人種的な差別、ひいては文化的な差別が古くから脈々と続いてきたことを一般に知らせる必要がある。また学校などでも、現在のような偏った事実関係を教えるだけでなく、根底にある文化的なアンバランスを盛り込み、教育内容を充実させるべきであろう。そして個人レベルでは、日本人はより自国の文化を発信し、米国人はより多く他国の文化を摂取しようという意識を持ち、さらにはそのことをより多くの人に伝えていく努力をしていくことが望まれる。



(後列左から) 杉山洋平、原田曜平、齋藤弘久、George Solt
(前列) 小林美和子、Nancy Fishman、Momo Morton、Masahiro Yasuda

インフォメーションテクノロジー (Information Technology)

- *Zachary Elliott 「Ideology, Discourse, and Narrative Processes in Foreign Language Texts」
- Patiya Freely 「Year 2000」
- Jodie Roussell 「Changes in Information Technologies and Forms of Literacy」
- Tina Whitehead 「Mass Media and the Information Technology」
- 糸永 洋三 「The Relationship between the Internet and the Existing Mass Media」
- *クマイ恭子 「The Internet and Alienation: The Impact of Cyberspace on Human Relations, Communication, and Society」
- 中村 義哉 「Social Implications of the Internet-from the citizen's viewpoint」
- 柳谷 政人 「Free Speech in the Internet: Exploring the Necessity of the Proper Regulation in Cyberspace」

1. 分科会概要

<議題及び議論内容>

当分科会は、当初より大きく2つを議題としていた。1つは、プリントメディアやテレビなど、既存のメディアに対する考察であり、もう1つは、新しいメディアとしてのインターネットに対する考察である。議論を重ねていくうちに、既存のメディアとインターネットを比較し、既存のメディアが持ちえなかったインターネットの可能性について、という点に議論の焦点が移っていった。

情報には必ず発信者のバイアスが内在するという性質から、情報の量が増えるだけでは決して真の相互理解には結びつかないという問題、インフォメーションテクノロジー（以下IT）を利用するためには設備やリテラシーを必要とするために、金銭的余裕のない国やリテラシー教育を受けていない個人はITを十分に利用できず、情報格差が生じるという問題、多くの日本人が英字新聞を読むことができる一方で、日本語を理解できない多くのアメリカ人は日本語の新聞が読めないといった、言語の違いによる獲得情報内容の制限、1日のほとんどをネット上で過ごすほどの過剰なインターネット利用＝「IT中毒」がもたらす、仮想現実世界と現実世界との混同や、外的世界との交流遮断という問題、そしてインターネットにおける有害情報（ポルノなど）の問題等が議論された。

このような問題に対する解決策を探るとともに、高価な設備を必要とせず国境を越えた存在であるが故に個人レベルでの情報交換を可能にするメディア、というインターネットの性質に注目することで、インターネットがメディアの様々な問題にどのように対処できるのかについて考えた。そして、テレビが戦後社会を変革してきたのと同じように、これまでのメディアと

は性格の異なるインターネットが未来社会を変える存在となり得るのかどうかについても議論した。

さらに、インターネットの欠点である有害情報を国家や第三者機関が規制することによって、その長所である個人レベルでの表現の自由が阻害されないか、また、ボーダーレスなサイバースペースでの国家による情報規制は実現可能か等を考慮しつつ、インターネットに対する規制の是非に関して意見を交わした。

インターネット規制問題については、分科会内で意見が分かれたため、合意に至らなかった。表現の自由を尊重するか否かという単純な問題にとどまらず、「表現の自由」の捉え方の前提が日米で異なっていたためである。「表現の自由は保証されて当然なのだから、今更議論する余地はない」とする米国側と、「表現の自由が許される為に必要な条件」から法的に話を進めようとする日本側。ひとつの概念（この場合は「表現の自由」という権利）をめぐる大前提の違いがなぜ起こるか、にまで議論を深められなかったのは、残念なことであった。この点を詰めることこそ、相互理解に必要だったのではないだろうか。solutionという目先の目標を達成することに気をとられすぎたきらいがあったことは否めないだろう。

<フィールドトリップ>

2回実施。アリゾナ滞在中にモトローラ社を訪問し、通信衛星を利用した携帯電話サービスの話を通じて、モトローラ社が考える次世代のIT戦略を伺った。そしてシカゴ滞在中にはサール社を訪問し、サール社が行っているインターネットを使った情報公開（自社の製薬についての情報をインターネットで豊富に、分かり易く提供している）に関するお話を伺い、IT、特にインターネットの持つ可能性について考える機会を得た。

<フォーラムでの発表>

ITが持つ問題点を理解してもらうために、各トピックごとにスキットを行い、スキット後に2人ひと組でスピーチを行った。プレゼンテーション後に多くの質問・意見が投げかけられたが、それはインフォメーションテクノロジーが、多くの問題点と共に、大きな可能性を持っていることの表れであろう。

(柳谷政人)

2. プロダクト

文字や印刷技術の発明に代表されるように、情報伝達技術は、その進歩とともに様々な影響を社会全体に与えてきた。インターネットのような新しい情報技術の出現に伴う社会的変化に、私達はどう対応すればよいのだろうか。これが当分科会の議論の焦点の1つであった。同時に、技術の変化とは無関係に、情報の伝え方にも焦点が当てられた。既存のメディアにおいては、それぞれの情報は何らかの「立場」寄りの見方で伝えられるため、いかなる情報でも中立性を完全に保つことは出来ない。この中立性の不完全さによって、ある事象・国・人物に対し、ステレオタイプや偏見などの歪曲されたイメージが形成されてしまう。

これらの問題について、第50回日米学生会議のテーマ、"Seeking Solutions to Facilitate Mutual Understanding between the U.S. and Japan"に基づき、日米両国の相互理解促進とい

う観点から、当分科会では以下のような解決策を導き出した。

共に高度に発達した情報技術を持つ日米両国では、インターネットの普及による社会や人間関係の変化に、人々が適切に対応できるような手段が講じられるべきであろう。ここでは地域内の高い意識を持った人々による啓蒙活動やある種のNGO的活動により、これからインターネットの世界へ入ろうとする人々に知識を与えてゆくことが必要と思われる。また、学校などの組織を通じて子どもに情報技術の望ましい利用法を示していくことも重要であろう。しかし、これは二国間というよりは、むしろそれぞれの国内で取り込まれるべきことである。

メディアによって形成される日米それぞれのステレオタイプや偏見については、まず二国間で姉妹都市交流プログラムなどを増やし、実際にお互いの姿を目にすることで減らしていくことができる。また、文部省が現在実施しているJETプログラムのような交換プログラムを活発に行うことも有効であろう。さらに、これらのプログラムに関する情報は積極的にインターネット上で宣伝されることにより、広く人々の目に留まるようになるのではないだろうか。

また、メディアから派生する問題の克服にインターネットを利用することができる。インターネットは、空間・時間・コストなど既存のコミュニケーション手段の限界を克服したため、コミュニケーションのあり方を大きく変え、そこでは市民が個人レベルでそれぞれの声を反映させることが可能である。日米が互いに相手に対して誤解や偏見を抱いてしまうのは、相手国についての情報が十分でないこと、偏っていることに起因する。したがって、情報技術、特にインターネットの利用により情報を十分に得ることで、ステレオタイプや偏見のない、より現実に近い相互の姿を知ることが出来ると言えよう。つまり、インターネットは日米の市民を直接に結びつけるがゆえに、ひいては二国間関係を改善し、相互理解を促進させる大きな可能性と力を持っているのである。

多くの人々がインターネットの恩恵を受けている一方、それに反感を抱く人々や、利用したくても十分に使いこなせない人々が多数存在するのもまた事実である。このため、市民のツールとしてのインターネットの可能性はまだ十分に具現化されているとは言いがたい。現在はインターネットを代表とする新たな情報技術が十分に浸透し、その可能性を十全に発揮するまでの過渡期であると言えよう。つまり、情報技術の変化に社会全体がうまく変化・対応していくことにより、インターネットは豊富な情報を伝達するのみならず、市民が国内外の様々な問題に積極的に関っていくための理想的なツールとなり得るのである。



(後列左から) 中村義哉、柳谷政人、Zachary Elliott、
糸永洋三

(前列) Jodie Roussell、クマイ恭子、Tina Whitehead
Patiya Freely

ビジネスと経済 (Business and Economics)

*Hanae Ayoubi	「Will Japan Survive? Japan's Economic System」
Vinod Chugani	「The Problems and Possibilities of American-Style Strategy Consulting in Japan」
Carolyn Elk	「The Sarariiman and the Gaijin: Japanese and American Business Cultures」
Edward Papabathini	「Corporate Governance in Japan and the US」
*浅井 晴美	「Managing Japan's Unemployment Problem」
高林 浩司	「Spiral Knowledge Creation in Japanese Companies」
堀米 秀明	「Deregulation of Trade Policy such as Automobiles」
山崎 蘭加	「Japanese Trade Practices "What can we know from them?"」

1. 分科会概要

<議題及び議論内容>

- * 日本経済停滞と労働者・失業者問題の現状と将来観測。
- * 企業統治、経営戦略に対する日米の差異と外部コンサルタントの必要性。
- * 日本特有の複雑な流通形態と経済成長を導いた製品開発形成過程の特徴。
- * 貿易摩擦・企業文化の差異から生ずる様々な問題と日米双方の視点。

日本経済の停滞ぶりが参加者の主要な論点となり、現在の日本が米国から何を学び得るかということが会議中の主題となった。各議題による、米国・日本それぞれの長所・短所を挙げ、両国の学生が各々への要求点や改善点を、旧態との比較に基づき積極的に話し合った。分科会参加者の多くが経済・ビジネスを専攻している学生で、両国に対する知識も深く、活発な議論が細部にわたって繰り広げられた。

<フィールドトリップ>

The First National Bank of Chicagoでは、他銀行との合併や日本市場への進出などを果たした米銀行の先駆者として、日本市場及び金融業界の世界的な再編の動向などについてお話を伺った。また、日本版ビックバン、日本金融界の刷新の話題を中心に活発な議論が進められた。一方、JETRO（日本貿易振興会）では、日米が長年抱える貿易摩擦の問題を中心として、企業文化の差異、貿易収支の不均衡という問題を不可避と考え、どう是正し、改善していくべきかというコメントを中心に、質疑応答が繰り返された。

(本会議前については20ページ参照)

<フォーラムでの発表>

日本の戦後高度経済成長の達成と現在の経済停滞ぶりの比較と共に、米国の繁栄を導いた独自の経済政策についての検証を行った。軽佻浮薄なバブル期の責任を負っている現在の日本の

可能性を案じて。そして、米国が日本から、日本が米国からそれぞれ学ぶべき両国の特質を挙げ、日米における理想的な経済、ビジネス形態を提唱。そこから考慮しうる日本経済における現状脱却の鍵と、米国政府の役割についての発表を主に行った。質疑応答の時間を長く設け、来場者の抱えている疑問にも積極的に答えた。

(堀米秀明)

2. プロダクト

当分科会では、広範囲にわたる議論をふまえ、日本が直面している経済不振に対する解決策を模索した。さまざまな要因がからみ、複雑な経済問題に対して解決策を導き出すことは容易ではなく、多くの経済学者やアナリストが異なる見解を示しているが、我々が結論として出したsolutionsの基本は「日本市場の更なる開放と効率化を進め、各企業が国際市場の中で競争力を強めていくことによって、日本経済の信頼を回復すること」である。

<政府の役割>

金利は既に最低水準にあり、財政赤字問題も解決していないため、政府は有効な経済刺激政策を打ち出すことができない。しかし、不十分な景気刺激政策を実行することは効果がないばかりかかえって国民の不信感をかきたて、経済に悪影響を及ぼすであろう。そこで、政府がなすべきことは、「何もしないこと」である。これは現状を維持するという意味ではなく、民間部門が自由かつ効率的に活動できるように不必要となった規制を取り払い、市場の機能をうまく引き出すように環境を整えていくことである。

<米国の役割>

米国は発達した自由市場を持っており、ひとつのモデルとしての役割を果たすであろう。しかし、外圧によって日本が同じシステムを取り入れるのではなく、日本の企業文化に則した独自のシステムを自らの手で育てていかなければならない。その際大切なことは、生産の効率化を図るとともに、従来からの取引慣行で重要視されてきた長期的な信頼関係や労資間の信用関係も大切にしながら、長期的かつ安定的な経済活動を目指していくことである。

<具体策>

・年功序列賃金を前提とするのではなく、能力給も取り入れてゆくこと。労働に対する報酬を適切に評価することによって、労働者の勤労意欲が向上し、よりよい商品、サービスが生産されるようになる。

・企業内外の人間関係を大切にし、信頼醸成をしていくこと。職場内の信頼関係は仕事をスムーズにし、信用に基づく取引は安定的かつ長期的な利益をもたらす。

・心身の健康状態を害するほどに働きすぎている労働者の残業を減らし、労働を分担すること。それによって生産が効率化され、雇用も拡大される。

・企業活動を支援すること。新しい技術やアイデアを使って起業がしやすいように、ベンチャーキャピタルを拡大してゆくとともに、創造力や危機管理の能力を高める教育を進める。

<日米経済摩擦問題>

日米間の貿易収支のアンバランスはなかなか解決されない問題であるが、米国企業が日本市場への進出を図る場合、政府の介入によってシェアを拡大しようとするのは実質的には難しい。長期的信頼関係を重視する日本の取引慣行の性質を理解するとともに、市場調査を強化し、日本の消費者のニーズに合った製品開発をすることで、米国の対日輸出は増加するであろう。



フォーラムでの発表

(後列左から) 高林浩司、Edward Papabathini、堀米秀明、
Vinod Chugani
(前列) 浅井晴美、山崎繭加、Carolyn Elk、Hanae Ayoubi



教育制度 (Educational System)

Jennifer Connelly	「The United States Education Reform for the 21st Century: A Greater Federal Role」
Serine Graham	「Finding the Balance」
*Jason Jones	「Tests, Bullies, and Automatic Assault Rifles: Patterns of Violence in Japanese and American Schools」
Wright Meyer	「Internationalism and Teaching Methods」
大木 愛	「The Club Activities Standing at a Turning Point in Japanese Schools」
粕谷 浩和	「The New Nurture Program of Entrepreneur in Japan's Compulsory Education」
*木村 友美	「The Direction Japanese Educational System Should Lead According to the Constitutional Vision」
高松 紳也	「Students' Participation in Japan」

1. 分科会概要

<議題及び議論内容>

当分科会の議題は、大きく分けると、教育の具体的な問題を取り上げたものと、教育行政の問題についての2つである。

- ・家庭における教育、親の教育への関与について取り上げた。日米両国で親が教育に果たすべき役割を模索した。
- ・起業家育成のための教育プログラムに対する検討をした。画一性・効率性を重視してきた日本の義務教育を、独創的な起業家が育つような内容にしていくことが必要であるとの合意が生まれた。
- ・日本の部活動について取り上げた。部活動の問題点を論じるだけでなく、地域の協力や指導者の意識変化など、米国側参加者によって指摘された、部活動が米国で果たしている積極的な役割についても考えた。その結果、部活動を否定するのではなく、教育の手段として活かしていくことが必要であるとの結論に達した。
- ・学校でのいじめや暴力は日米ともに存在し、解決しなければならない問題であるが、その性質には違いがある。学校内のいじめ・暴力は、それぞれの国の教育「制度」が生み出すものであると考え、それらを無くすための解決方法を話し合った。
- ・日本と米国の生徒会活動を取り上げ、生徒の自主性を育てる教育を行うためには、学校側のどのようなフォローと、生徒側のどんな活動が望ましいのかを話し合った。
- ・国際化教育をテーマにし、日本のJETプログラムとノースキャロライナ州の国際化教育プロ

グラムを取り上げた。ここでは、国際教育を担う者が、相互理解につながる正確かつ最新の情報を持つこと、またそれを子供に伝える能力を持つことの重要性について議論した。

・教育行政における問題点について話し合った。米国の教育行政は郡ごとの自主性を保障している一方、経済的な地域格差が教育レベルの格差につながっている。逆に、日本の教育行政は全国的に一定の教育水準を満たすことに成功したが、柔軟性と創造性を生み出しにくくしている。両国ともにその弊害を解決するために改革を進めているが、日米がお互いを参考にできるのではないかという結論に達した。

分科会は2人のコーディネーターのフォローが適度に行われたため、和やかな雰囲気のもとに活発な議論が展開された。日本語による説明が極力避けられていたため、各々の努力によって可能な限り英語で意志疎通が図られ、英語能力も他の分科会に比べて上がったと思われる。

<フィールドトリップ>

当分科会は、フォーラムの準備を他の分科会に比べて早めに進めていたので、フォーラム準備の1日を使ってシカゴにあるイリノイ州教育委員会Problem Solution OfficeのMichael Mangan氏にお話を伺った。これまで分科会で話し合ってきた中で生まれた疑問点や意見を、イリノイ州の例によって確かめることができ、また具体的な数字を知ったことで、米国の教育行政についての理解が深められたことは、フォーラム発表の大きな助けになった。

(本会議前については21ページ参照)

<フォーラムでの発表>

始めに日米の教育の問題点についてわかりやすくしかも楽しく理解してもらうために15分ほどの簡単な寸劇を行った。その後4つのグループに分かれて、分科会で話し合われたことをまとめて21世紀の教育への提言として発表した。

(高松紳也)

2. プロダクト

次に挙げる4分野にも見られるように、日米それぞれの教育制度が抱える課題と解決策は、いわば「表と裏」の関係にある。また、相互理解のプロセスは、関心を共有し、ある目標にむかって協力する機会を与えられてこそ始まる。両国の歩み寄りが、各々の問題解決と相互理解の促進に大きく貢献するのは間違いない。

I: 教育内容の統一

日本では、教育教材、内容がそれぞれ検定、学習要領を通じて画一的に定められている。また、「指導」発令により、文部省から各市町村の教育委員会、そして個々の教師へ至るピラミッド型の教育行政システムが形成されている。「教育を受ける権利」から導き出される権限は、文部省に集中し過ぎているとも言える。現状改善の第一歩として、自らを規律する教育政策を選択するために地方に権限を委譲し、各地方公共団体による教育委員会の公選制を導入することを提言する。また、類似するものとして、教師、親、そして生徒が地域レベルでより大きな発言権を持つ体制の構築が挙げられる。米国にて、児童・生徒が、自らの将来を決める平等な機会を与えられるためには、教育水準が国内均一でなければならない。教育分野の専門家や現任教員の協力によって設定される達成基準は、国際競争力向上も目的とする。

II: 学校内での規律

日米に共通して、学校内での暴力に対処するには、学校と家庭の連携が不可欠である。米国

では、教員と連絡を密に取り合うことで、まず親が子どもの学校での様子を知ることが求められる。また、学校は、児童・生徒にクラブ活動など若さを発散させる場を提供することも重要だろう。日本では、いじめが悪であるということが家庭でも指導されなければならない。そして、教員の仕事を減らし、子どもにもっと注意が向けられるよう、学校を変えてゆく必要がある。

生徒に自治の権利を認めなかった歴史的経緯により、日本における生徒の教育参加は十分でない。生徒は集団としての意向を生徒会を通じて明らかにし、教師と交渉することにより教育に参加することが可能となる。同時に生徒は自分達の選択に責任を負う。これは自ら考え、実行し、またこれに責任を負うという民主主義の在り方を、生徒が学びとる場を提供することにもつながるだろう。そのためには、生徒が自由に発言でき、教師の指導の下で教育に参加するシステムを創ることが求められる。

III：教員

日米に共通して、社会の変化に対応する研修内容を開発し、教育者としての資質を備えた人材を雇用する。米国では、研修内容の水準を教育資源の豊かな学区に合わせるようにする。また、教員に対する定期考査は、学区ごとでなく州ごとに行われるべきである。

日本ではより良い人材を募るために、教員の給料を全国的に上げる。米国では、まず州ごとの平均賃金以上に統一的に設定することを試みる。これにより教師の偏りが是正される。その後健全な競争を促すために学区ごとで差がつくことが望ましい。

IV：学外の活動

日本の学校でのクラブ活動は勝つことを過剰に追求し、また生徒を評価するものさしとしての機能が大きい。学業以外で生徒が持つ資質を開発するためにクラブ活動は必要だが、同時に生徒の精神的余裕を確保したり、興味・関心を伸ばす目的で、生徒が楽しめるよう学校と地域の共同事業とするべきである。近日中に教育改革によって導入される「包括的な学習の時間」での生徒の様子も評価の一端に加えられることが望ましい。

米国では、放課後に高い犯罪発生率などの問題に対処するため、特に経済的資力に乏しい生徒が集まる学区を中心に学外での活動が求められている。学校での時間を長くするなど適切な環境を用意すると共にカウンセリングなどのプログラムも組まれている。しかし、根本的な問題の解決には、学区内の固定資産税を財源とする教育資源の調達の方法を大幅に変更する必要があるだろう。



(後列左から) **Wright Meyer**、**Jason Jones**、**粕谷浩和**、**高松紳也**

(前列) **Jennifer Connelly**、**Serine Graham**、**大木愛**、**木村友美**

マイノリティー問題 (Minority Issues)

Blaine Baldwin	「Discrimination against Ainu in Japan」
Athena Pantazis	「The Buraku Liberation Movement」
Aindree Sircar	「Discriminations against Koreans living in Japan」
*Adrienne Smith	「Cherokee Indians」
*小林 大祐	「Diversity in Work Place」
嶋田 浩子	「The Language Policy and Recent Immigrants in the US」
下 渚	「The Need to Recognize Domestic Partnerships」
八木 真	「Affirmative Action Now: Exploring the Way to Solve Racial Discrimination Issues」

1. 分科会概要

<議題及び議論内容>

米国側から提起されたのは、マイノリティーグループが少数民族として生き抜いていくためにどのような努力がなされ、どのような結果になったかという具体的事例で、個々のマイノリティーの例から、普遍的な解決策として何が導き出せるかを模索した。部落、アイヌ、在日の問題を日本の「典型的なマイノリティー問題の例」として客観的にアプローチしてくる米国側参加者と、「普通の社会問題」として処理するにはあまりに複雑な心情を、ときに背負わざるを得ない日本側参加者との違いが浮き彫りとなった。

米国側参加者の英文ペーパーがそれぞれのマイノリティーの具体的事例であったのとは対照的に、日本側参加者のペーパーはより包括的な視点、マイノリティーとマジョリティーの関係をクローズアップしたものが多かった。政府の介入の是非、言語の問題、同性愛などのような白黒つけ難い、論議を呼ぶ内容であったため、心理的・心情的な問題を避けて通ることができず、自ずと活発な議論が交わされた。

全体として、内容的にそれぞれが自分に引き付けて考えられる問題を多く扱っていたため、当分科会のミーティングは常に白熱したものであり、充実した議論内容であった。

<フィールドトリップ>

会議中のフィールドトリップとして、比較文化分科会とともにJAACL(Japanese American Citizen League)を訪れた。今回トピックに含まれていなかった日系米国人の歴史に触れる機会が与えられたことは、幸運であったといえる。

(本会議前については22ページ参照)

<フォーラムでの発表>

フォーラムでは世界のマイノリティーが集まりそれぞれの経験と知恵を共有しあう場である会議、という設定のもと、「第1回世界マイノリティー会議」と銘打って、各々自分の調べたマ

イノリティーの代表者になりきって発表を行った。「M」 inority 「I」 ssues 「T」 ablesとMIBを掛けて、映画『Men In Black』をもじった歌とダンスを披露するなど、エンターテインメント性にも配慮した。

(下渚)

2. プロダクト

いつ頃から「マイノリティー問題」が語られるようになったのだろうか。これは、60年代の米国におけるマイノリティーの人権拡大につれて一般に意識されるようになり、日本ではその影響を受けて、ようやく浸透してきた問題である。米国においてすら、未だ新しい概念であり、感情的問題と経済的、政治的問題が交錯し、根深い対立を引き起こしている。また日本社会では、人権やマイノリティーといった言葉と定義のみがそのまま輸入され、議論はされることなく今日に至っていると見える。

そこで今回の会議では米国側と日本側が互いのマイノリティー問題を学ぶことを通して、現在の状況を打開する方法を探った。

各マイノリティー集団はそれぞれ限られていた権利の拡大を目指して、様々な戦略を用いて社会にアピールしてきた。我々はそれらの戦略の中から、それぞれのマイノリティー集団が互いに学びあえることがあるのではないかと考える。

まず、成功した政治的戦略の例を挙げると、米国には、ネイティブアメリカンの要望によりBIA（インディアン局）が設置されており、これを媒介として、ネイティブアメリカンは自分達の政府と米国政府との間に直接的な関係が結ぶことが可能になっている。ネイティブアメリカンは、これによって早くかつ効果的に自分達の意見を社会に発信できるようになった。こうして彼等は経済的自立を目指し、居住区を工業地域やカジノに利用するという経済的特権獲得に成功した。ネイティブアメリカンと同様、先住民であるにもかかわらず、その文化と土地をマジョリティーによって奪われた集団である日本のアイヌは、地位向上のために、この戦略を応用することが可能だろう。

一方、類似した集団であっても、歴史的、社会的要因から戦略の応用が難しい場合もある。部落民とアフリカンアメリカンを例にとると、彼等がその国の国籍を所有しているにもかかわらず、歴史的に差別を受け、現在も経済的困難を抱えているという点は類似している。しかしアフリカンアメリカンが用いたアフーマティブアクションという戦略は、皮膚の色による差別ではない部落民問題には効果的な戦略とはいえないであろう。また部落民が用いてきた法に訴えるという戦略をアフリカンアメリカンが用いた場合、全体として活動することはできるが、かえってマジョリティー側との分裂を深める可能性がないとはいえない。

マイノリティー問題の根源を考えると、近現代のシステムの中でのマジョリティーの圧倒的な政治的、経済的権力の掌握とそれに伴う偏見の助長を見逃すことはできない。故にマイノリティー問題解決のためには、マジョリティーの考え方の転換が不可欠である。マジョリティー

が当然だと思っている権利や発言の内容はあくまで近代が生み出した価値観の中でしか論理性を持たない。近代の持つ虚構が暴かれるにつれ、この矛盾が明らかとなってきた今、マジョリティーは自らの考え方を根本から問い直さねばならない。確かに我々は時代の変遷とともに、少しずつ考え方を修正してきた。例えば、ゲイに対しても、嫌悪感を持たない人々も出てきている。しかしここで我々が提案するのは、そのような時代の影響だけではなく、積極的な価値観の改革である。個人の自由という言葉で許容するに留まらず、彼らがマイノリティーの立場に追い込まれている原因を自身に見出した上で発言をしていくべきなのだ。

マイノリティー問題はその性質上、正面から捉えられることも少なく、また諸々の社会問題を包含するゆえに有効な解決策が出されていない。我々は今回、「マイノリティーの自助努力」と「マジョリティーの問題への理解」という二方面から問題を捉え、この状況を打開するために我々がどのような現実を直視しなければいけないか、またそれらに対してどのような価値観が存在し得るかということを話し合った。

そして今、我々ができることは、常に自分の価値観に疑問を持つ姿勢を忘れないことだ、という結論に達した。



(後列左から) 八木真、Blaine Baldwin、小林大祐
(前列) Athena Pantazis、下渚、嶋田浩子、Aindree Sircar、Adrienne Smith

5 . 会議を終えて

—参加者の感想—

●原田 曜平

行く前はとても不安であった。私の志望動機は不純だったからである。私の志望動機と言えば、就職に使えるかなあ、ただそれくらいである。しかも、父にそれを言われて受験を決意したのである。不運にも受かってしまった。受かってからは不安の毎日。「皆すごいだろなあ。」行きたくなかった。テニスサークルで飲んだくれていた方がよっぽどよかった。・・・しかし、終わってみれば満足。反省点も多いので大満足とまではいかないが、とても楽しめた。しかし、僕みたいのがいる一方で楽しめていない参加者もいることは否めない。つまり、JASCにアカデミックさを求めているやつは楽しめなかった。どちらかと言うと、交流的なもの、くさく言っちゃえば僕みたいに友情を求めたやつは楽しめた。やっぱり、しょせん学生のやること。

アカデミックさも専門家には勝てない。でも、僕はアカデミック派に敢えて言いたい。いいじゃない、しょせん専門家のまねごとでも。結果が求められない学生時代。必死にまねごととして少しでも自分を高められたらいいじゃない。過程が大切なのだ。必要な知識も得られて、集団生活の中で自己も高められて、しかも、永遠の友情を得られたら、もう言うことないだろう。これが僕の感想。

●宮里 一馬

私にとって、今回のこのJASCというのは何だったんだろうか。おそらく、それがはっきりした形で言い表せるのは何年も先になるであろう。私自身、20年間ずっと小さな島に生まれ育ってきて外に出る機会もほとんどなかった。しかし今回初めて長期間に渡って島を離れ、そして外部のいろいろな人と接触する機会を得られた。それは間違いなく、私への刺激であった。また参加者も、向上心を持って生きている人が多かった。やはりそういった人達からも、影響を受けた。そういったことは、まぎれもない事実なのである。しかし、その事実を私自身がどのように現実に生かしきれるのであろうか。それはこれからの私の問題である。だから、現時点での成果を表現するのは難しい。

●クマイ恭子

第50回日米学生会議本会議を終えた今、なんともいえない不思議な気持ちに包まれている。第49回会議、第50回会議実行委員としての活動、そして第50回会議とおよそ1年半に及ぶ日米学生会議とのつきあいを通じて私が得たものは、一種の悟りにも似たような感覚である。「いつも自分自身でいること」そして「他人をそのまま受けること」。

30歳という年齢で第49回日米学生会議に参加した時は、正直なところ、かなりの気負いがあ

った。「年齢」というものが作り出す壁をなんとなくいつも感じていた。そして、その壁をどうやったら低くできるのか、いつも考えていたように思う。人に対する態度を変えてしまう何か「年齢」にはあるのだ。なぜだろう。これが第49回会議で感じた疑問だった。原因をずっと考えた果てに、「日本の社会通念」という壁が私の前に立ちはだかっていたのだということに気がついた。年齢に関する概念のみではない。「学生」の定義付けもまさに、社会通念の枠の中からもまだまだ抜けきれていないことに気がついた。

私が第50回会議の実行委員に立候補することを最終的に決断させたものは、他ならぬこの社会通念だったのだと、今改めて思う。私は何かを変えたかったのだ。変えられないまでも、既存の形とは異なる方法で人生を歩んでいるのだと、少しでも世間のいわゆる「大人」達に知らせたかったのだと思う。今や「大学生」イコール「20代前後の、社会を経験する前の人間」という方程式はもう当てはまらない。当てはまるべきではないと思う。20代前半の大学生で同時に起業家である人達がいる。私のように、20代後半で自のやりたいことに気づき、それを達成する手段として大学を選んだものもいる。学生の（一般的に社会でうけとめられている）定義も変わってしかるべきなのだ。

実行委員の活動の際に、「賛助をする側としては、お金に余裕のない学生に援助を行うのであって、社会人に賛助をするのではない」といったようなことを何度耳にしたことか。「将来をになう若者」と言った時に、一体どれくらいの世代のものを指しているのか。年齢によって個々人が定義される社会に対して、「そうではない。少しずつだけど男性も女性も変わってきているのだ」ということ、そしてその変化の過程さまざまな概念も変わっていかねばならないのだということ。これらのことを暗に発信していきたくあったのだと思う。

勿論、一方的に外の者達に態度の変化を要求するつもりなどは全く無かった。私自身もいろんな意味で変わらなくてはならなかった。ある意味、私もこれらの社会通念に縛られていたことは否めないからだ。特に日本側参加者から感じられた、ある種の「よそよそしさ」一別に、疎外感を感じるというわけではない。ただ、自分達と10歳近く年齢の離れた相手とどう関わっていったら良いのか図りあぐねるといった戸惑いを相手の中に見出した時に、過剰反応しないように自分をなだめる必要があった。そして、それが「ありのままの自分を受けとめ、ありのままの自分である」ということにつながっていった。それと同時に他人の行動を「そういうものなんだ」とありのままに受け止めるという柔軟性も、体得していったように思う。自分の意識が変わったせいなのだろう、第50回会議は非常に居心地のよいものとなったのだ。

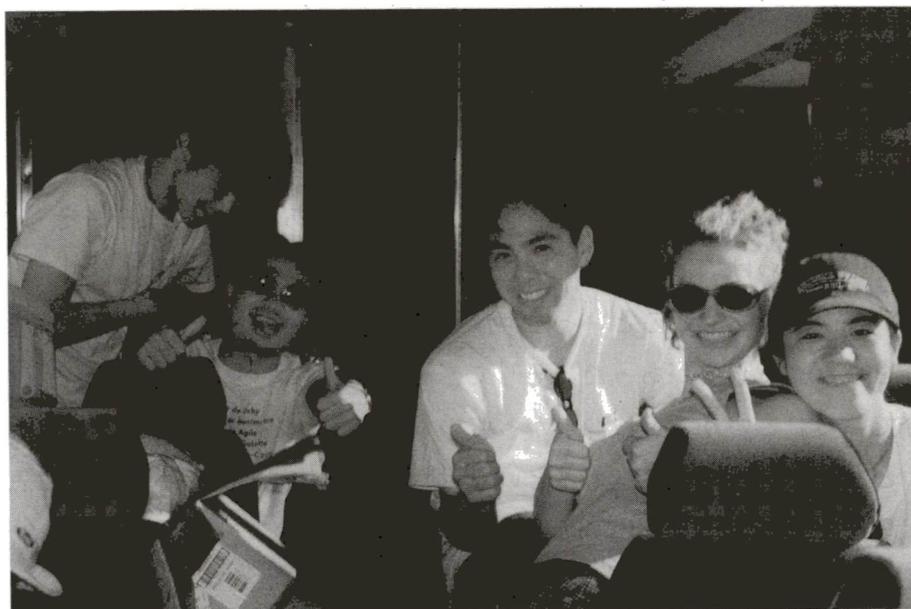
もし、1年間に及ぶ実行委員の活動をしてこなければ、私自身の行動を見直して自分の意識を変えようなどという思いには至らなかった。他の15人の実行委員との関りの中で色々な意味で

の柔軟性を身につけていくことが出来たのだと思う。私を実行委員の仲間として受け入れ、私のこれからの人生における大切な指針を見つけさせてくれた15人の仲間に、心からお礼を述べたい。そして、第49回・第50回といろいろ戸惑いつつも私とつきあってくれた参加者のみんなにも、同じように感謝でいっぱいである。こういった人々との関りを通じて、これからの自分の生き方に関わる大切なことを実感として学んだのだから。心からの一言で感想文をしめくくりたい。ほんとうにありがとう。

●高林 浩司

約1ヵ月の会期を通じて私が得た最大の収穫は個々の参加者が変化していく過程を直接に見る事ができたことだと確信している。参加者の中には生まれて初めて言語や価値観など自分の能力の限界に直面した人が多かったと思う。しかし、困難に直面しながらも自分自身にチャレンジし、周囲の日米の学生がそれを心からサポートする光景を見て感銘を受けた。自分を成長させようと努力する姿は国籍に関係なく感動を与えるものであり、そのような本当の「自分」を示す事が日米間の相互理解にとって非常に重要な要素である事を強く認識した。

問題はこのような感動は注意しないと長続きしないものである、ということである。本会議中の特別な環境の下では感動を受け、意識を高く保ちやすいが、帰国後いかにチャレンジを日常のものにできるかが自分にとっての日米学生会議の意義を示す指標となると考える。この事を強く肝に銘じて帰国することにする。



グランドキャニオンへ

●柳谷 政人

1番つらかったことは、やはり英語能力の問題かな。「全然しゃべれてたじゃんか」とも言われましたが。つらいことは、大きく2つ。1つは、言葉を選べないこと。僕は、心ある人の支えの中で何とかJASCを生きていました。特に英語の助けに関しては、何度感謝してもしたりないほど。でもね、「Thank you」しか知らない。これしか言うことができない。本当はもっと言いたいことがあるのに。2つ目は、感情を共有できないこと。最後のミーティングで涙ぐんでいる。けれど、何を話しているかわからなかった僕には泣くことができなかった。「一緒に悲しめないこと」、それが悲しかった。けれど、いろんなことがわかった。つたない言葉でも表現できることはたくさんあること。言葉でダメなら、身体で表現すればよいこと。そして、それでもダメだったのに、何となく通じ合って、別れるときが、とても悲しかったこと。人間の関係って、不思議だよな。

●田勢 奈央

私にとって3回目の参加であった第50回日米学生会議は色々な角度から自分自身を考えるきっかけを与えてくれた。JASCでの出会いが多くのことを考えさせてくれるのは48回参加からの事実であったが、50回会議は日米関係のみならず、会議における自分自身の役割を強く考えさせられた。1つはやはり実行委員2年目ということで仕事における要領を掴んでいたことで、参加者と話す時間がたっぷり持てたこと。もう1つはアメリカ開催の様子をわかっていたこと。会議は毎年日本、アメリカ交互に開催されるがやはり開催国によって会議の雰囲気はかなり違う。今年も例外ではなかった。アメリカ開催を経験したことのない実行委員がどう日本開催で得た充実感を作りだせるか、これはなかなか難しい。私にとってもう1つ、私の日常とJASCという非日常を繋げる役割を果たしてくれたのはやはり私の大学、スミスカレッジに滞在したことであろう。3年前の会議に参加した時からの夢であった「JASCをスミスに」という計画は大学側の多大な協力のもとに実現した。参加者もみな、アリゾナやシカゴとはまったく違うニューイングランドの雰囲気を楽しんでくれたようでうれしい気持ちで一杯だった。最後に、ありきたりではあるが、今年の日米学生会議で私が得たものはやはり多くの友達であった。会議の目標は友達を作るだけではない。しかし会議成功の基本となるものは良い人間関係だし、一生心に残るのも友の顔であろう。私がこの会議で得た人間関係は私の根本部分を揺すった。自分が今までだめだと思っていた部分を認めてくれた、自分のそんな部分を一番有難く思ってくれる人間たちがいた。1カ月の会議で人の心の琴線に触れる、そんな経験を日米学生会議は可能にしてくれた。私はこれからの一生を何らかの形で日米関係と共に生きていくと思う。その一生をこういった人間関係と共に送れたらそれこそJASC様様である……。



何だかあやしげなゲーム…？（スポーツデイにて）

●杉山 洋平

ECとして客観的にみて、今回の会議の参加者はいい意味でも悪い意味でも典型的なジャパニーズ、あるいは典型的なアメリカンが多かったと思う。それだけにジャパデリとアメデリを隔てる壁は高かったように僕には感じられた。しかし、最初はぎこちなくても、会議が進んでいくにつれ、双方がお互いに向き合い、歩み寄っていく姿をみて、僕はこの会議は大成功だと思った。「相互理解」というとてつもなく大きなテーマに向かって一生懸命とりくむJASCersたちがいるかぎり、JASCは永遠に不滅である。

●小林美和子

日米学生会議も終わりに近づこうとしているところ、私の心の中ではある不安が渦巻いていた。「私はこの1ヵ月で何をしたのであろうか。何を得たのであろうか。」もちろん毎日楽しく過ごしていたのではあるが、それがどこへ向かうものなのかがつかみきれず、心の中はもやもやとしていた。このもやもやを一気に消し去ってくれたものがフォーラムの2日目であった。創設者をはじめとするJASCのOBの方々の声を直に聞くことができたこと。そして改めてJASCとは何か、将来どうあるべきかを考えることができたこと。JASCにいかに多くの人々の理想や夢が託されてきたかをひしひしと感じ、胸がいっぱいになった。迷った末に実行委員に立候補をしたのも、このことに気づくのが遅すぎた自分への反省もあるが、何よりもこのような会議に参加できた自分を本当に幸せなものだと思い、次回へとつなげて行きたいと思ったからだ。すてきなチャンスを本当にどうもありがとう！

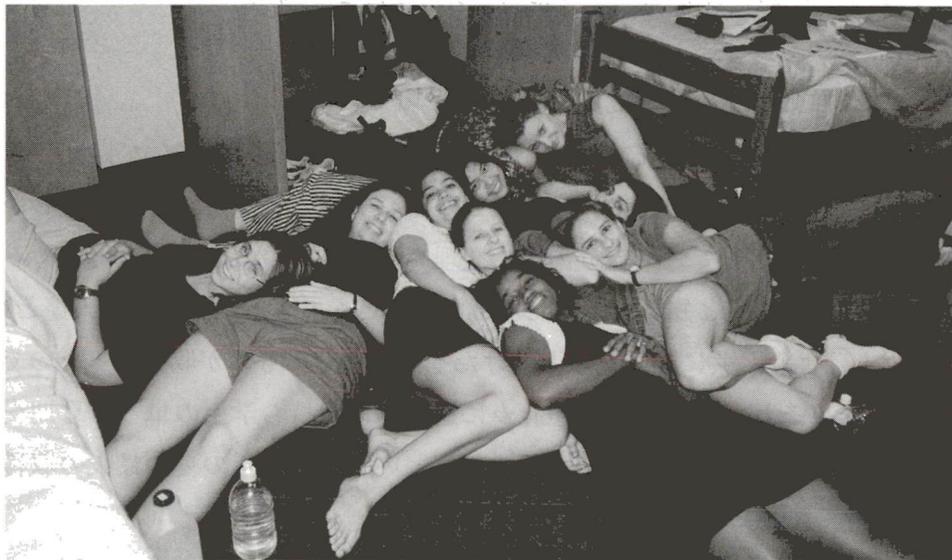
●Blaine C. Baldwin

When I reflect on my experiences during the JASC I have many fond memories. Probably the highlight of the conference for me was the two day forum. On the first day of the forum all of the delegates had the opportunity to share with the rest of the delegates what they learned on their tables during the conference. I will remember how very creative every table was in sharing its knowledge. Then on the second day of the forum I enjoyed hearing from the alumni of the JASC about their experiences. I also valued their opinions as to where the conference should head into the future and was glad that they respected my idea too. Finally, getting to meet two of the founders of the JASC who started the conference over 64 years ago will be forever a lasting memory for me.

The 50th JASC was a great experience for me and definitely a highlight of my year.

●Vinod Chugani

When I am asked to reflect about my experiences at the JASC, I simply am not able to put in words how and what I feel. It was truly the best experience in my life. Having been brought up as a foreigner in Japan for 18 years, I never had a concept of home. Although I am an Indian citizen, neither India, Japan, nor the US presented me with a notion of "belongingness". The one month at the JASC, however, was home for me. I realized more about myself at this conference than anything else. I am, in fact, more Japanese than anything else.....and yet I am not truly Japanese. Only when I am placed in hybrid culture such as the JASC am I able to experience my whole self. I can go on and on....but the more I write the more I feel that I am being unjust to my experience. The bottom line is words simply can't express what I feel. I do, however, want to thank all the Executive Committee members, delegates and mentors who have contributed to my experience. Thank you very much.



男子禁制！ (シカゴにて)

—参加者からの提案・反省—

●齊藤 弘久 「51st JASCへの意見」

1. テーブルディスカッションの充実

分科会で議論する話題は、今年のものよりも具体的、かつcontroversialなものにして欲しい。議論すべき点をはっきりしていて、しかもいくつもの見方ができる話題であれば、参加者自身の意見をもっと引き出せるようになると思う。今年は、アメリカはこうで、日本はこうだということを知る段階に議論がとどまり、意見がぶつかりあうことが少なかったようだ。ただし、歴史認識—とくに第2次世界大戦前後に関するもの—や、安保の問題を取り上げれば確かに意見のぶつかり合いが激しくなるだろうが、参加者を限定してしまうことにもつながる。このバランスは難しいと思うが、1つの問題をめぐって、みんなが自分自身の意見をぶつけあえる分科会づくりをして欲しい。

2. 「相互理解」をテーマにしないこと

相互理解とは目標達成を目指して努力する過程で得られるものである。それ自体は目標にはなり得ない。今年の会議が、1つの問題をめぐって争うというよりも、日米の比較やお互いに学びあおうという段階にとどまってしまったのも、「相互理解」が強調されすぎたせいだと思う。「相互理解」という抽象的なコンセプトにソリューションを出すことには意味がない。現在の日米関係のなかにある具体的な問題—沖縄問題、安保問題、経済問題—にソリューションを出してこそ意味があるのだ。ソリューション志向であることはいいことだ。しかし、今回はそれが「相互理解」に向けられてしまった。手でつかむことができないものをつかもうとしても意味がない。来年の会議では、具体的、かつ現実的な問題に対してソリューションを出すことを目指して欲しい。うまくいけば、その過程で「相互理解」を感じる瞬間が得られるかもしれない。

●粕谷 浩和 「21世紀を迎えようとしているJASCのために」

50thJASCが単なる夏期日米交流プログラムで終わらず、少し大袈裟だが自分の人生のターニングポイントあるいは将来への指針のようなものになったことは確かである。しかしその反面、収穫があまりに漠然としていて自分の中で整理できていないのもまた事実である。つきつめるところ、素晴らしい学生と知り合えただけということもできるが、その友人達と知り合い、1つのものを創り上げようと共に試行錯誤し続けたその過程そのものが収穫だったのではないかと感じている。確かにそれでは学生の自慰行為に過ぎず、金持ち学生の単なる夏期交流プログラムに過ぎないことは十も承知である。だが誰が何といおうと今年の夏の最大の収穫は「日米の素晴らしい友人達」であった。

私にとってJASCとは、「現代そして将来においても日本とアメリカが世界の牽引役たるべき

だ。」という認識をもった日米の学生が議論を通して成長する場所である。JASCである以上、参加者は二国間関係を最重要視すべきであり視点を環太平洋や欧州に向けようとも、基盤としての日米関係を常に念頭に置くべきである。よって日米間の問題とその解決方法、そしてそれらが世界に及ぼす影響を第一に考え、「我々学生はこう提案します。」と社会に発信する必要があるのだ。

次に、賛助団体への還元についてであるが、少し考えてほしい。我々は学生である。これは甘えていいという意味ではないしプロフェッショナルに勝てないという意味でもない。JASCは、日米関係を真剣に考え、学び、そして互いに切磋琢磨する場であってシンクタンクではないということである。勿論賛助を頂いている以上遊び気分はもつての外であるし、日米関係をどうにか変えてやろうくらいの情熱も欲しい。しかし、賛助団体への還元を考慮するあまり、新鮮な発想やダイナミックな意見の交換の芽が摘まれてしまうようでは本末転倒である。

社会が我々学生に期待していることは独自の視点からの洞察・発信である。学生であるがゆえに実際の経験・知識に乏しく、そのためいくら背伸びしても会議のsolutionが実社会に於いて即効性をもたないとしてもそれは仕方がないことである。ただ我々が注意しなければいけないのは、すぐには実現不可能でもそう遠くない将来実現可能なことは沢山あることだ。我々は学生という立場を生かして、独自の視点でそういった事柄を社会に発信していくことが可能である。あまりに実社会を意識してsolutionが新鮮味に欠けるようでは社会の人々は興味を示さないだろう。

最後に、広報と財務に関わりのあるJASCの問題点を2つ。まず第1に、4人の有志達によってJASCが興された当時とは社会情勢が大きく異なるため会議に関心が払われておらず、存在意義自体が曖昧模糊としていること。第2に、会議の成果が一般に発表される場が限定されているために社会還元（賛助団体への還元とは異なる）が十分に達成されてないことである。以上の問題の解決には広報活動の一層の促進が不可欠である。マスコミを呼んで会議内容が歪曲報道されてしまうという声も上がっていたが、社会の関心を集め、より多くの人と成果を共有することが最優先である今、(尤も“コンテンツ”がしっかりしていなければ始まらないが) マスコミ報道は最も効率的な手段である。社会の注目が集まればフォーラムに人が来る！お金も集まる！など様々な問題が解決する（社会的責任も当然今より増えるが）。

—第51回日米学生会議概要—

1. 総合テーマ "Evaluating Japan and the U.S. Relationship to Shape Our Future"

「検証、そして創造へ—新たなる日米関係」

冷戦の終了により世界は大きな基軸を失い、様々な方向へ拡散している。さらに最近では世界レベルでの相互依存、が強まっているために“世界的思考”“世界的視野”が主流となりつつある。私たちはこのような時代だからこそ、軸となるのは国であり二国関係であると考え、ますますの“グローバル”化が予想される21世紀に入る前にもう一度、国家の視点から見た日米関係そのものに焦点を当てる。そしてその検証を土台として、学生の立場から、21世紀における理想の新たなる日米関係を創造したい。

2. 日 程 1999年7月22日（木）～8月20日（金）

3. 開催地 7月22日～8月 1日 京都
8月 1日～8月 7日 北海道
8月 7日～8月20日 東京

4. 参加者 日本側32名（実行委員8名を含む）
米国側32名（実行委員8名を含む） 計64名

5. 本会議内容

＜分科会、テーブル＞

“国の視点”に基づいた日米関係の検証を行うのに必要と思われる4つの議題に対応した分科会をおく。各分科会は2つのテーブルからなり、個別の議論はテーブルで行う。議論は随時分科会レベルでまとめられ最終的にフォーラムで総合テーマへのソリューションを発表する。

- ・ビジネスと経済分科会—経済政策、ビジネス（慣行）テーブル
- ・安全保障分科会 —日米安保条約、安全保障問題テーブル
- ・歴史分科会 —オフィシャルメモリー、歴史的関係テーブル
- ・科学技術分科会 —環境問題、人口と医学テーブル

＜シュミレーションデイ＞

21世紀の日米関係がどうなるかをシュミレーションすることで、各分科会の議論内容を集約し、フォーラムにおける会議全体としてのソリューション発表の準備とする。

＜スペシャルトピック＞

国家の視点にとらわれず「相互理解」を目的に、様々な問題を自由に議論する。

＜その他＞

- ・ジョイントオリエンテーション
 - ・アカデミックオープニング
 - ・ホームステイ
- (・広島訪問)

以上全て予定（1998年10月現在）

—会議開催にご協力くださった方々—

第50回日米学生会議 主催・後援

主催 財団法人 国際教育振興会

後援 外務省、文部省、国際教育交換協議会（カウンシル）、日米文化センター

会議開催協力（敬称略）

●第50回日米学生会議全般

財団法人 国際教育振興会	前理事長	故 板橋 並治
	理事長	山室 勇臣
	専務理事・事務局長	鈴木 堯
	総務広報部 部長	稲田 脩
	総務広報部 主任	西部あゆみ
国際教育振興会賛助会	事務局長	伊部 正信
		北原 聡子
JASC Inc.	理事長	Jack Shellenberger
	専務理事	Gretchen Hobbs Donaldson
		Akiko Clayton

日米学生会議OB会

日本交通公社 海外旅行虎ノ門事業部

株式会社 実業公報社

●講演会講師

朝日新聞編集委員	船橋 洋一
国際日本文化研究センター所長	河合 隼雄

●フィールドトリップ

警察庁	刑事局刑事企画課 課長補佐 警察庁警視	野村 護
文部省	学術国際局国際企画課 庶務係長	大村 浩志
	企画調整係長	坪田 知広
		水畑 順作
	大臣官房調査統計企画課	岸本 睦久
	初等中等教育局小学校課 小学校教育係長	鍋島 寛

シカゴ大学 准教授
一橋大学 商学部 教授
防衛大学校 陸上防衛学教室
助教授
香港大学 講師

Lawrence I. Rothfield
竹内 弘高
柳川 憲司
新治 毅
Mark J. McLelland

●その他準備活動

阿多 弘康	迫田 朋子	堀田 一郎
荒井 聰	里見 裕子	堀 雄大
荒井 優	品川 優子	水上 大輔
石井梨紗子	武田 元彦	皆川 暁洋
宇田真理子	田上 和子	宮川 佳三 (南山大学)
近江 誠 (南山短期大学)	智片 通博	毛利 哲三
大塚 信彰	登坂 宗太	矢崎 弘之
小川 礼	中原 麻妃	横田 洋三 (東京大学)
小野 晶子	中村 桂子 (生命誌研究館)	渡辺 晴彦 (富士銀行)
川島 龍子	長森 久志	Stephanie A. Weston
木村 順子	坂東 愛彦	Harry Wray
倉竹 悠	藤井 敬志	
小島 英史 (富士銀行)	藤野 淳史	

日本マクドナルド 株式会社

九州大学 学務課・教務係

西南学院大学 学術文化会 総務委員会

福岡大学 総務部 国際交流課

東海ラジオ報道制作局 松原敬生はじめバラエティジャーナルスタッフ一同

JUCEE

日米学生会議 OB/OG

●アリゾナ州開催

Arizona State University Center for Asian Studies Timothy Wong

●マサチューセッツ州開催

Smith College Dean of the College Maureen Mahoney
Dept. of East Asian Languages Professor Thomas Rohlick

●イリノイ州開催

De Paul University	External Relations, Associate VP	Ambassador John Kordek
	Assistant Professor	Nobuko Chikamatsu

●第50回記念式典に出席されたOB/OG (参加回順)

田端 利夫	Larry Ingraham	Ross Chaney
中山 公威	Earl Cook	Malik Rashid
Cecil Uyehara	Kathy Quinn	Scott Blacker
中瀬 正一	木ノ上高章	Carl Watson
岩崎洋一郎	Della Henriksen	Emma Chanlett-Avery
飯田 和子	Guy Gunther	Gregory Caimi
宮崎 久	Laurie Cooper	Laura Lewellyn
松居 泰三	Andrew Seaborg	Richard Quelch
山田 勝	William Collazo	Valerie Yoshimura
コバヤシユキオ	Connie Beson	Steven Munger
Richard Kanter	田中 愛	

賛助者 (敬称略)

財団法人 石橋財団	大阪西南ロータリークラブ
財団法人 鹿島平和研究所	
財団法人 国際教育財団	アメリカンファミリー生命保険会社
財団法人 日商岩井国際交流財団	株式会社 アステック入江
財団法人 平和中島財団	伊藤忠商事 株式会社
財団法人 放送文化基金	エッソ石油 株式会社
財団法人 三菱銀行国際財団	カゴメ 株式会社
財団法人 吉田茂国際基金	九州電力 株式会社
大阪日米協会	塩野義製薬 株式会社
京都日米協会	株式会社 スピナ
神戸日米協会	住友商事 株式会社
社団法人 証券投資信託協会	住友スリーエム 株式会社
社団法人 信託協会	株式会社 大丸
社団法人 日本歯科医師会	株式会社 大和銀行
社団法人 日本自動車工業会	株式会社 高田工業所
日本証券業協会	武田薬品工業 株式会社

中部電力 株式会社
デュポン 株式会社
株式会社 電通
凸版印刷 株式会社
株式会社 西日本銀行
日清食品 株式会社
株式会社 日本エアシステム
ハウス食品 株式会社
藤沢薬品工業 株式会社
北海道電力 株式会社
松尾橋梁 株式会社
山崎製パン 株式会社
株式会社 山本工作所
青木 達也
天野 良男
植田 秀生
上野 武
海堀 常夫
大嶋 正人
坂田 義和
佐々 成紀
辻 久子
寺田 和雄
中島 尚壬
長谷川 進
畠山 一雄
宮崎 正
村井 史郎
吉川 守

株式会社 あさひ銀行
アサヒビール 株式会社
味の素 株式会社
株式会社 イトーヨーカ堂
オムロン 株式会社

株式会社 オリエンタルランド
キッコーマン 株式会社
興和不動産 株式会社
株式会社 さくら銀行
三洋電機 株式会社
株式会社 三和銀行
新キャタピラー三菱 株式会社
新日本製鐵 株式会社
株式会社 住友銀行
住友信託銀行 株式会社
住友不動産 株式会社
積水ハウス 株式会社
セコム 株式会社
ゼネラル石油 株式会社
ソニー 株式会社
株式会社 第一勧業銀行
第一生命保険 相互会社
大成建設 株式会社
大和証券 株式会社
株式会社 竹中工務店
堤 清二
東京海上火災保険 株式会社
東京急行電鉄 株式会社
株式会社 東京三菱銀行
東京電力 株式会社
トヨタ自動車 株式会社
日興証券 株式会社
日産自動車 株式会社
日本アイ・ピー・エム 株式会社
日本興業銀行 株式会社
日本生命保険 相互会社
日本たばこ産業 株式会社
日本電気 株式会社
日本電信電話 株式会社
野村証券 株式会社

株式会社 日立製作所
株式会社 富士銀行
富士ゼロックス 株式会社
富士通 株式会社
本田技研工業 株式会社
松下電器産業 株式会社
三井信託銀行 株式会社
三井不動産 株式会社
三井物産 株式会社
三菱地所 株式会社

三菱自動車工業 株式会社
三菱重工業 株式会社
三菱商事 株式会社
三菱信託銀行 株式会社
宮沢 喜一
明治生命保険 相互会社
安田火災海上保険 株式会社
安田生命保険 相互会社
株式会社 ロイヤルホテル
YKK 株式会社

日米学生会議では、インターネットにホームページを開設している。ホームページでは、日米学生会議の歴史、概要、第50回会議の報告、第51回会議の案内、関連ホームページへのリンク集などを掲載。第50回会議の報告については、11月中旬に新規掲載予定。URLは以下の通り。

<http://www.jasc.org/>

第 50 回 日米学生会議日本側報告書

発行日：1998 年 11 月 1 日

編集：木村 友美 中村 義哉 堀田 聰子

発行：（財）国際教育振興会内 日米学生会議事務局

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-21

Tel/Fax 03-3359-0563

印刷：（株）実業公報社

The Japan-America Student Conference

1934-1998

主 催 財団法人 国際教育振興会

企画・運営 第50回日米学生会議実行委員会